

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	企業・大学等との連携促進				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	企業・大学等との連携促進
担当部署	総務部		担当課	総務課	担当係
					自治体連携担当

1 基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画	P28	実施計画事業	企業・大学との連携強化
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成21年度 ~		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆教育・文化、産業・観光、まちづくり、防災、福祉、環境、地域活動等の多様な分野における地域課題の解決を図るため、地域社会の構成員である企業や区内大学との連携の輪を広げていく。
【概要】	◆企業が行う社会貢献活動を支援するため、しながわCSR推進協議会の運営、企業の社会貢献活動提案への対応、情報発信等を行う。 ◆多くの学生が継続して楽しく参加し、研究・教育力を区の施策に活用できるように、しながわ大学連携協議会における情報交換、地域貢献活動等を支援する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわCSR推進協議会の会員企業数	企業	目標	84	87	90	93	110	年度末時点の会員企業数
		実績	84	87	91		令和11年度	
しながわ大学連携推進協議会の会員学校数	校	目標	6	6	6	6	7	協議会の参加学校数
		実績	6	6	6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ①区内企業との連携促進
◆総会、幹事会、課題別分科会、CSR講演会・活動事例発表会、合同活動等を実施した。
- ②大学等との協働の推進
◆会員6大学による区との連携事業や地域貢献活動を掲載したリーフレットを作成・配布した。
◆地域社会貢献活動支援補助金交付実績 3校

指標の達成状況

- ①区内企業との連携促進
◆毎年、3~4企業の協議会加入があり、企業の地域社会貢献活動への関心が高まっている。令和4年度末の会員企業数は91企業となり、目標を達成している。
- ②大学等との協働の推進
◆区内大学7校のうち、6校が協議会へ加入している。

必要性・有効性

- ①区内企業との連携促進
◆「SDGs」「サステナビリティ経営」等が注目され、企業の社会貢献活動の動きも活発化しており、協議会への関心が高まっている。
◆清掃や種まきなどの美化活動等を通じて、地域に協議会の活動が浸透してきている。
- ②大学等との協働の推進
◆大学との連携事業は、環境・教育・福祉・地域活動など区と大学の様々な協働を円滑にするとともに、地域社会貢献活動支援補助金を活用し、各大学の研究と地域の課題を結びつけることで、大学の社会貢献活動を促進している。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	757	535	0	222	70.68%
役務費	432	102	0	330	23.62%
委託料	5	0	0	5	0.00%
使用料及び賃借料	78	57	0	21	72.97%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	800	523	0	277	65.42%
その他	100	100	0	0	100.00%
計	2,172	1,317	0	855	60.64%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 535千円 (区内企業との連携促進パンフレット、大学との協働の推進リーフレットの作成他)
- ◆役務費 102千円 (テープ反訳、パンフレット等郵送費)
- ◆負担金補助及び交付金 523千円 (地域社会貢献活動支援補助金 (3校分))
- ◆その他 100千円 (CSR講演会講師謝礼)

効率性

◆地域社会貢献活動支援補助金は、実績を踏まえて令和4年度より6校分から4校分に予算額を減額 (1,200千円から800千円) する等見直しを図ったが執行率は60.6%であり、引き続き効率性について見直しを行う必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	5,753	6,111	358
物件費	560	694	134
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	429	623	194
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,068	819	-249
その他	0	0	0
小計 D	7,810	8,247	437
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-7,810	-8,247	-437
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-7,810	-8,247	-437
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-7,810	-8,247	-437
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:87.3% 令和4年度:84.0% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	328	329	1
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	328	329	1
その他	0	0	0
固定負債 S	3,641	2,797	-844
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,641	2,797	-844
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,969	3,126	-843
正味財産の部	-3,969	-3,126	843
正味財産の部合計 U	-3,969	-3,126	843
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
- 【説明】
◆企業・大学による区や地域との連携に関しては、現在の協議会による社会貢献活動 (地域貢献活動) に限られているが、企業・大学のニーズが多様化しており、地域の他の主体 (町会・自治会、学校、商店街、NPO等) とも広く連携する必要がある。そのため、協議会活動に拘らず企業や大学が地域の一主体として、広く連携していく仕組みとなるよう抜本的に見直しが必要がある。

(2) 最終評価

- 【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
- 【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	非核平和都市品川宣言事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	総務課	担当係	平和・国際担当

1 基本情報

長期基本計画	P92	政策の柱 基本的な考え方	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現 非核・平和意識を普及させる
総合実施計画	P115	実施計画事業 現況 必要事業量	非核平和都市品川宣言事業等の推進 - -
事業期間	昭和60年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】	◆「非核平和都市品川宣言（昭和60年3月26日）」の趣旨である、核兵器廃絶と恒久平和確立の精神を継続的に広く普及させていくとともに、戦争の悲惨さ、平和の大切さを次世代に伝え、区民の平和意識の高揚を図る。
【概要】	◆平和への想いを次世代に引き継ぐため、原爆投下の日に合わせ、広島市に区立中学校・義務教育学校8年生を派遣する。また、長崎市に公募で選ばれた区内在住・在勤の中学生～29歳を派遣する。 ◆品川図書館内の平和資料コーナーに、宣言の趣旨に沿った図書等を収集する。 ◆平和の願いをこめてつくられた「平和の誓い」像の保守・清掃等、平和関連の普及啓発を行う。 ◆区内3カ所および区立中学校・義務教育学校15校に設置している「しながわ平和の花壇」維持・管理を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
広島・長崎平和使節派遣	人	目標	21	21	21	21	21	広島市・長崎市への派遣人数
		実績	0	0	21		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	①広島・長崎青少年平和使節派遣 ◆広島市には、8月5日から8月7日にかけて、区立中学校・義務教育学校8年生15人を派遣した。 ◆長崎市には、8月8日から8月10日にかけて、公募で選ばれた区内在住・在勤の中学生～29歳までの6人を派遣した。 ②普及啓発 ◆「平和の誓い」像、「誓いの灯」「平和のモニュメント」「しながわ平和の花壇」等の管理 ③パネル展の開催 ◆平和に関するパネル展示実施（年5回：5月・8月・11月・12月・3月）
---------	--

指標の達成状況	◆広島・長崎青少年平和使節派遣について、令和2年度・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止したが、令和4年度は計画どおり実施することができた。
---------	---

必要性・有効性	◆「非核平和都市品川宣言」の趣旨である、戦争の悲惨さ、平和の大切さを次世代に伝えていくため、核兵器廃絶と恒久平和確立の精神を継続的に普及していく必要がある。
---------	--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,549	2,401	0	148	94.18%
役務費	1,140	1,079	0	61	94.65%
委託料	6,804	6,610	0	194	97.14%
使用料及び賃借料	968	914	0	54	94.39%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	496	487	0	9	98.12%
計	11,957	11,490	0	467	96.10%

決算額の主な内訳	◆委託料：6,610千円（しながわ平和の花壇維持、「平和の誓い」像・「誓いの灯」等清掃・保守） ◆需用費：2,313千円（平和資料コーナー維持、リーフレット製作、平和関連記念品購入費、派遣レポート製作他） ◆役務費：1,079千円（派遣生旅費、保険料他） ◆使用料および賃借料：914千円（派遣生宿泊費、会議室使用料他）
----------	---

効率性	◆執行率は96.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。 ◆適切な委託を行い、リーフレットや派遣レポートはホームページに内容を公開するなど、毎年印刷部数の見直しを行っている。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	6,711	7,130	419	流動資産 0	0	0	0
物件費	4,804	11,342	6,538	収入未済	0	0	0
うち委託料	4,262	6,610	2,348	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	451	88	-363	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	204,042	203,690	-352
補助費等	0	60	60	土地	0	0	0
減価償却費	352	352	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	4,042	3,690	-352
賞与退職引当金繰入額	1,247	956	-291	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	13,565	19,928	6,363	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	200,000	200,000	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	204,042	203,690	-352
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	383	384	1
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	383	384	1
その他	360	560	200	その他	0	0	0
小計 E	360	560	200	固定負債 S	4,248	3,264	-984
行政収支差額 H=E-D	-13,205	-19,368	-6,163	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	80	80	0	退職給与引当金	4,248	3,264	-984
通常収支差額 J=H+I	-13,125	-19,288	-6,163	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,631	3,648	-983
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	199,411	200,042	631
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	199,411	200,042	631
当期収支差額 N=J+M	-13,125	-19,288	-6,163	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	204,042	203,690	-352
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度58.7% 令和4年度40.6% ◆新型コロナウイルス感染症拡大により中止になっていた平和使節派遣事業が再開されたため、物件費が増加している。 ◆行政収入には、長崎平和使節派遣の参加費や非核平和記念品等の売上が計上されている。			◆固定資産のその他には、品川区平和基金が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆近年の情勢も鑑み、唯一の被爆国として次の世代への平和意識の啓発・継承は重要課題である。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	危機管理経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	総務課	担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~	関連する個別計画等	新型インフルエンザ等業務継続計画
根拠法令要綱	新型インフルエンザ等対策特別措置法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区民の生命、財産等の安全を確保する。
【概要】 ◆災害、事故、事件等に即して、その予兆等をいち早く把握し、予防策を講ずるとともに、不幸にして危機が発生した場合には、区が保有する行政情報、各種団体との連携を図りつつ、適切に対応する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消毒液備蓄数	ℓ	目標	300	300	300	300	300	BCP上必要な備蓄数量
		実績	300	300	300			
マスク備蓄数	万枚	目標	30	30	30	30	30	BCP上必要な備蓄数量
		実績	30	30	30			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆新型インフルエンザ等の流行時に必要とされる業務を継続できる体制整備のため、BCPを策定している。コロナ禍においても、BCP上必要な消毒液とマスクの備蓄数を確保しながら、必要数を購入・配布することができた。
 ◆24時間危機管理体制の構築に伴う管理職の宿日直の実施
 ◆区施設・事業等運営サポート業務委託による警備員の配置

指標の達成状況
 ◆消毒液・マスク共に、BCP上必要な数量は確保できている。

必要性・有効性
 ◆地震などの自然災害や、感染症などの健康危機の発生を事前に予測することは難しく、日頃からの備えが必要である。また、一度発生してしまうと、区民の生命、財産等に甚大な被害をもたらすため、想定される災害や健康危機に対処するための計画の策定や体制を整えておくとともに、日頃から十分な訓練等を実施しておくことで、災害発生時に迅速で効率的な対応が可能になり、ひいては被害の軽減が図れる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,056	3,793	0	263	93.52%
役務費	472	394	0	78	83.54%
委託料	9,620	7,810	0	1,810	81.19%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	64	0	0	64	0.00%
その他	4,970	4,870	0	100	97.99%
計	19,182	16,867	0	2,315	87.93%

決算額の主な内訳
 ◆委託料 7,810千円(区施設・事業等運営サポート業務委託)
 ◆需用費 3,793千円(消毒液、マスク、管理職宿日直用消耗品の購入等他)
 ◆役務費 394千円(宿日直室クリーニング)
 ◆その他 4,870千円(危機管理宿日直報償費)

効率性
 ◆委託料は、1つの委託契約による決算額であり、不用額は契約落差によるものである。
 ◆需用費は、新型コロナウイルス感染症対策費として消毒液やマスクなどの購入が主なものだが、消耗品にも関わらず、執行率は93.5%であり、適正に予算が編成されていると言える。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,670	8,148	478	流動資産 0	0	0	0
物件費	16,374	11,997	-4,377	収入未済	0	0	0
うち委託料	7,715	7,810	95	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	15,217	15,217	0
補助費等	4,880	4,870	-10	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,425	1,093	-332	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	30,349	26,108	-4,241	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	15,217	15,217	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	15,217	15,217	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	438	438	0
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	438	438	0
その他	1,435	46	-1,389	その他	0	0	0
小計 E	1,435	46	-1,389	固定負債 S	4,855	3,730	-1,125
行政収支差額 H=E-D	-28,914	-26,062	2,852	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,855	3,730	-1,125
通常収支差額 J=H+I	-28,914	-26,062	2,852	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,293	4,168	-1,125
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	9,924	11,049	1,125
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部合計 U	9,924	11,049	1,125
当期収支差額 N=J+M	-28,914	-26,062	2,852	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	15,217	15,217	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：30.0% 令和4年度：35.4% ◆新型コロナウイルス感染症対策のための消毒液やマスクなどの消耗品購入量が減少したため、物件費が減少している。			特徴的事項	◆固定資産のその他には、公益財団法人暴力団追放運動推進部民センターへの出資金が計上されている。		

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業
【説明】 ◆新型コロナウイルス感染症への対応等についての検証作業を行い、健康危機管理体制の整備の検討を実施していく。 ◆気候変動適応法の改正に伴う熱中症対策について、令和6年春の施行に向け関連部署と連携し対応を進めていく。 ◆定期的な訓練の実施や災害時の危機管理体制の整備については、防災課と連携しながら継続して実施する。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	成人式経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	総務課	担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P80	政策の柱 基本的な考え方	青少年の成長と自立の支援 すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和37年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】 ◆節目の二十歳になる区民に対し、社会人としての自覚を促し、その輝かしい前途を祝福するため、式典（二十歳の集い）を実施する。</p> <p>【概要】 ◆毎年1月の第2月曜日（成人の日）に式典（二十歳の集い）を実施する。 ◆対象者は品川区に住民登録をしている当該年度の4月2日から翌年の4月1日に二十歳になる方とする。 ◆公募による実行委員が企画、司会進行を行う。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
式典への参加者数	人	目標	1,341	1,350	1,344	1,369	1,590	対象者のうち式典当日に受付を行った人数 (目標値：過去10回分の平均参加率に対象者数を乗算した値)
		実績	0	1,431	1,383		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆令和4年4月1日から施行された民法の改正により成年年齢が20歳から18歳へ引き下げられたが、式典の対象者を引き続き20歳の方として、名称を成人式から二十歳の集いへ変更して、事業を実施した。
 ◆実行委員を公募し、8月から12月にかけて計4回実行委員会を開催。

指標の達成状況
 ◆対象者へ招待状を発送することや広報しながわへの掲載などで開催の周知を行い、目標を達成している。
 ◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

必要性・有効性
 ◆二十歳の集い（旧称：成人式）はこれまで60回以上開催しており、伝統のある式典である。
 ◆毎年対象者の約半数が参加する事業である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,730	4,677	0	53	98.87%
役務費	590	492	0	98	83.41%
委託料	2,052	2,052	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	938	645	0	293	68.75%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	350	250	0	100	71.43%
計	8,660	8,116	0	544	93.72%

決算額の主な内訳
 ◆需用費 4,677千円 (記念品、案内通知印刷他)
 ◆委託料 2,052千円 (会場投影・撮影委託、会場警備委託)
 ◆使用料および賃借料 645千円 (会場使用料、付帯設備使用料)
 ◆役務費 492千円 (案内通知等送付、要約筆記業務)

効率性
 ◆会場警備については、新たに民間への委託を行い、会場前の混雑の防止の点で効果を高めている。
 ◆執行率は93.7%と高く、効率性が高いと言える。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,670	8,148	478	流動資産 0	0	0	0
物件費	7,820	7,866	46	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,619	2,052	433	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	250	250	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,425	1,093	-332	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	17,165	17,357	192	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	438	438	0
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	438	438	0
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	4,855	3,730	-1,125
行政収支差額 H=E-D	-17,165	-17,357	-192	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,855	3,730	-1,125
通常収支差額 J=H+I	-17,165	-17,357	-192	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,293	4,168	-1,125
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-5,293	-4,168	1,125
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-5,293	-4,168	1,125
当期収支差額 N=J+M	-17,165	-17,357	-192	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：53.0% 令和4年度：53.2% ◆令和4年度はきゅりあんではなくスクエア荏原にて開催したことにより、会場養生業務および周辺交通整理業務の委託を行ったため、物件費うち委託料が増加している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】 ◆二十歳の集いは、対象者数の増減、社会情勢、実行委員からの意見等に基づき、若い世代のニーズ・時代に即した改善・見直しを検討しながら実施すべき事業である。新型コロナウイルス感染症対策で実施を始めたオンライン配信については、配信媒体等を工夫し見直しを図っていく。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】 ◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	新年賀詞交歓会経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	総務課	担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	協働によるまちづくりを促進する 協働によるまちづくりを促進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆区内官公署および関係諸団体との親睦を図り、併せて新年を祝うため実施する。</p> <p>【概要】</p> <p>◆毎年、仕事始めの翌日を実施日とし、区と関わりの深い団体の構成員等を招待し実施する。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
出席者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	開催日当日の出席者数
		実績	0	483	623		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆スクエア荏原ひらつかホールで区長や来賓のあいさつ、二十歳の集い実行委員による区民憲章の朗読、品川区三曲協会による邦楽演奏などの式典を開催した。

◆例年、式典のほか飲食を伴う懇談会開催し関係団体との親睦を深める場としているが、コロナ禍により飲食の提供はせず、式典のみの開催としている。

指標の達成状況

◆コロナ禍の影響もあり、令和3年度と比較して出席者は増加したものの、令和4年度開催時は、招待者(1,894人)に対する出席率は32.9%で、目標値を下回った。

必要性・有効性

◆コロナ禍で式典のみの実施となった令和3、4年度も、500人前後の方が出席するなど、区関係団体等には関心が高い事業となっている。区関係団体の構成員等を2,000人規模で招待する事業は他になく、また新年を祝い、区政の発展に繋げるために必要な事業である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,081	1,244	0	837	59.80%
役務費	295	277	0	18	93.81%
委託料	300	299	0	1	99.66%
使用料及び賃借料	466	101	0	365	21.62%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	670	50	0	620	7.46%
計	3,812	1,971	0	1,841	51.71%

決算額の主な内訳

◆需用費 1,244千円(招待状用紙等購入他)

◆委託料 299千円(ケーブルテレビ式典中継委託)

◆役務費 277千円(返信ハガキ購入、招待状郵送料)

◆使用料及び賃借料 101千円(スクエア荏原会場使用料)

効率性

◆食糧費を計上していたが、コロナ禍で土産の持ち帰りとしたことから、需用費に不用額が生じた。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	5,753	6,111	358	流動資産 0	0	0	0
物件費	1,866	1,921	55	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	299	299	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	173	50	-123	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,068	819	-249	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	8,860	8,901	41	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	328	329	1
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	328	329	1
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	3,641	2,797	-844
行政収支差額 H=E-D	-8,860	-8,901	-41	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,641	2,797	-844
通常収支差額 J=H+I	-8,860	-8,901	-41	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,969	3,126	-843
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-3,969	-3,126	843
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-3,969	-3,126	843
当期収支差額 N=J+M	-8,860	-8,901	-41	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	<p>◆人件費比率 令和3年度:77.0% 令和4年度:77.9%</p> <p>◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。</p> <p>◆会場をきゅりあんからスクエア荏原に変更したことに伴い、琴演奏者の人数減による補助費等が減少した一方で、式典のイベントホールへのCATV中継委託料が新たに発生している。</p>			<p>◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。</p>			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆区に関わりの深い関係団体と新年を祝い、親睦を深めることは区政の発展に寄与する一方、スクエア荏原のひらつかホールの収容人数が限られていることで実施したイベントホールへの式典のCATV中継の廃止や、コロナ禍を踏まえ時代の変化に対応するための飲食提供の廃止など、実施方法の効率化を図る。招待者の会への出席が意義あるものとするため新たな開催手法を検討していく。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆新年賀詞交歓会が、出席者にとってより意義のある内容となるよう開催手法等について検討するとともに、執行率を踏まえ、事業内容・実績を十分に精査の上、予算を編成すること。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	自治功労者等表彰				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	総務課	担当係	秘書担当

1 基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱 基本的な考え方	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現 地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和50年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区表彰条例、品川区表彰条例施行規則、品川区表彰事務取扱要綱、品川区技能功労表彰推薦事務取扱要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆品川区民の生活と文化の向上に特に功労があった方の実績をたたえることにより、区民の福祉増進に資する。</p> <p>【概要】</p> <p>◆表彰式を開催し、表彰受賞者に表彰状および記念品を贈呈する。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
表彰受賞者数	人	目標	231	196	282	216		品川区表彰審査会の議により決定した被表彰者数
		実績	225	193	274			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆毎年4月に各部局に表彰候補者の推薦を依頼。</p> <p>◆毎年7月中旬に表彰審査会を実施し、各部局から推薦のあった表彰候補者の中から表彰受賞者を決定。審査は根拠法令や要綱に基づいて行っている。</p> <p>◆毎年10～11月に表彰式を開催し、表彰受賞者に表彰状および記念品を贈呈。併せて記念撮影を行っている。平成25年度からは、立食形式の懇談の時間も設けている。(令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため懇談の実施は見合わせ)</p>
---------	--

指標の達成状況	<p>◆品川区民の生活と文化の向上に特に功労があった方の実績をたたえることにより、区民の福祉増進を図った。</p> <p>◆表彰候補者の推薦基準は品川区表彰事務取扱要綱によって定められており、年によって表彰受賞者数は前後するが、概ね目標通りに表彰受賞者を決定している。</p>
---------	--

必要性・有効性	<p>◆多くの功労者のさらなる活躍の励みとして、表彰制度を継続していく必要がある。</p> <p>◆区政発展に資する公益的な活動の機運を高めることが期待できる。</p>
---------	--

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,506	8,245	0	2,261	78.47%
役務費	319	263	0	56	82.32%
委託料	293	185	0	108	63.02%
使用料及び賃借料	232	115	0	117	49.44%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	56	42	0	14	75.00%
計	11,406	8,849	0	2,557	77.59%

決算額の主な内訳	<p>◆需用費 8,245千円 (表彰状、記念品、表彰名簿他)</p> <p>◆役務費 263千円 (表彰状筆耕委託、吊り看板筆耕委託、クリーニング委託、郵券等郵送料)</p> <p>◆委託料 185千円 (記念写真撮影委託)</p>
----------	---

効率性	<p>◆需用費に大きく不用額が生じた理由として、新型コロナウイルス感染症のため立食形式の懇談を見合わせたこと、記念品(金盃・銀盃)の購入にあたって契約落差が生じたことが挙げられる。</p>
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	5,809	6,153	344	流動資産 0	0	0	0
物件費	5,620	8,807	3,187	収入未済	0	0	0
うち委託料	112	185	73	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,068	819	-249	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	12,497	15,779	3,282	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	328	329	1
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	328	329	1
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	3,641	2,797	-844
行政収支差額 H=E-D	-12,497	-15,779	-3,282	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,641	2,797	-844
通常収支差額 J=H+I	-12,497	-15,779	-3,282	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,969	3,126	-843
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-3,969	-3,126	843
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-3,969	-3,126	843
当期収支差額 N=J+M	-12,497	-15,779	-3,282	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	<p>◆人件費比率 令和3年度：55.0% 令和4年度：44.2%</p> <p>◆令和4年度は表彰受賞者数が増加したため、物件費が大きく増加している。</p>			<p>◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。</p>			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆引き続き功労者表彰を行うことにより、区への愛着や誇りを醸成し、区の持続的な発展を図る。</p> <p>◆一方で、式典の内容については他自治体の状況も勘案し、飲食物の提供の廃止など、時勢の変化に即した内容を検討していく。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	全国自治体との連携事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	総務課	担当係	自治体連携担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する 地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画	P176	実施計画事業 現況 必要事業量	全国自治体との連携の推進 - -
事業期間	平成26年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆人口減少により地方の活性化が課題になっている中、全国の自治体との信頼関係を構築し、ともに発展・成長するために、全国自治体との連携を推進する。</p> <p>【概要】</p> <p>◆特別区長会が推進する特別区全国連携プロジェクトを通じて、様々な依頼・呼びかけへ対応していくとともに、連携協定締結都市（高知県・福井県坂井市）、災害時相互援助協定締結都市等、全国各自治体との連携を推進する。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別区全国連携プロジェクトの連携事業数【年間】	事業	目標	8	8	10	12	24	高知県、福井県坂井市、特別区全国連携プロジェクトとの連携事業数
		実績	4	8	13		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆高知県（6事業）：①国民健康保険料の口座振替新規申込みキャンペーンで、高知県の物産詰め合わせのプレゼントを実施。②区内商店街主催の龍馬祭にブースを出店。③区立鮫浜小学校、浜川小学校で出前授業。④品川区防災フェアにおいて、防災用品を展示。⑤高知県10周年記念イベント「高知にぞっこん祭」に出展し観光PRを実施。⑥「ヒカリの水辺プロジェクト」の橋梁ライトアップにおいて、カーボンオフセットの取組みを実施。

◆福井県坂井市（5事業）：①区立宮前小学校にコシヒカリの提供とオンライン授業を実施。②坂井市交流ツアーの実施。③坂井市アンテナショップ愛称募集の広報等。④坂井市「FanFun ツーリズム坂井おもてなし観光ツアー」参加者募集のSNS配信等。⑤「交流都市地方物産展」に出展。

◆全国連携プロジェクト（2事業）：全国連携パネル展（東北絆まつり、山梨県町村会）

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症拡大により中止になっていた事業が再開されるようになってきたことや、オンライン開催などの工夫により連携事業が増加し、目標を達成した。

必要性・有効性

◆人口減少社会が本格化し、地域コミュニティや経済の衰退などが懸念され、地方の活性化が重要な課題となっている中、全国各自治体との連携・協力関係を築いていくことで共存共栄しながら、ともに発展・成長していくことが必要である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	0	0	50	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	9,452	6,707	0	2,745	70.96%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	553	147	0	406	26.55%
計	10,055	6,854	0	3,201	68.17%

決算額の主な内訳

◆委託料 6,707千円（坂井市区民交流ツアー委託、交流都市地方物産展委託、全国連携パネル展委託）

効率性

◆交流都市地方物産展については、出店自治体の減少により執行率が上がらなかった。令和5年度は、実施効果および参加自治体アンケート結果により事業終了とした。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,918	4,074	2,156	流動資産 0	0	0	0
物件費	2,502	6,854	4,352	収入未済	0	0	0
うち委託料	2,502	6,707	4,205	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	356	546	190	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	4,776	11,474	6,698	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	109	219	110
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	109	219	110
その他	1,543	1,523	-20	その他	0	0	0
小計 E	1,543	1,523	-20	固定負債 S	1,214	1,865	651
行政収支差額 H=E-D	-3,233	-9,951	-6,718	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,214	1,865	651
通常収支差額 J=H+I	-3,233	-9,951	-6,718	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,323	2,084	761
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-1,323	-2,084	-761
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-1,323	-2,084	-761
当期収支差額 N=J+M	-3,233	-9,951	-6,718	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：47.6% 令和4年度：40.3% ◆新型コロナウイルス感染症拡大により中止になっていた事業が再開されたため、物件費が増加している。 ◆行政収入のその他については、特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金が計上されている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆全国各自治体との連携事業は、全国各地域の経済の活性化、まちの元気につながる取組みとして、改善・見直しを検討しながら実施する。また全国自治体との連携事業のみに拘らず、企業や大学等との連携を品川の地域づくりの一つととらえ、各種連携・交流事業の統合による産学官連携の仕組みづくりを検討していく。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	地域住民と外国人との交流促進				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	総務課	担当係	平和・国際担当

1 基本情報

長期基本計画	P93	政策の柱 基本的な考え方	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現 外国人に開かれた地域社会をつくる
総合実施計画	P118	実施計画事業 現況 必要事業量	地域における国際理解の促進 - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区内では14,600人以上(区総人口の約3.6%)の外国人が生活している。異なる文化・習慣を持つ外国人とのコミュニケーションや多様な価値観・考え方の理解を進め、地域に住む日本人と外国人が共生できるような事業を展開する。
【概要】 ◆区内大使館等(大使館11か国、総領事館2か国、名誉領事館1か国)を介した文化交流により、異なる国の習慣への理解や、互いの文化を身近に感じられる環境を整備する。 ◆区民の多文化共生理解を推進するため、講座等を開催し啓発を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在住外国人向けLINE 情報配信	人	目標		200	500	1,000	2,000	LINE登録者数
		実績		465	836		令和11年度	
多文化共生理解促進のための講座受講人数	人	目標		31	130	200	200	多文化共生講座およびやさしい日本語講座受講人数
		実績		30	333		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆区内在住外国人が日常生活の中で情報弱者にならないよう、区内イベントや生活情報などをLINEで週2回配信。 ・配信開始時期 令和3年10月15日 ・LINE登録者数 英語:463人 やさしい日本語:373人(令和5年3月末時点) ◆区民・区職員向けに多文化共生理解促進のための講座(多文化共生講座、日本語講座)を開催し、異なる文化・習慣を持つ外国人について理解を促し、同じ地域で共に安心して暮らせるようにする。 ◆区内大使館等や外国人関連団体と連携し、区内イベント等で区民が多様な文化に触れる機会を創出している。

指標の達成状況
◆外国人向けLINE情報発信は各課の協力による転入者等への周知を実施し、LINE登録者数は目標を達成した。 また、コロナ禍でのワクチン接種やその通知の紹介、給付金などの情報提供に大いに役立てることができた。 ◆多文化共生理解促進のための講座については、令和4年度は計画どおりに事業を実施し、受講人数も大きく目標を上回った。令和4年4月16日・17日に開催した「ウクライナを知ろう」において、受講人数が232人であったことが要因である。

必要性・有効性
◆国は少子化による労働力確保のため、新たな在留資格創設など様々な施策を実施している。現在、品川区には110カ国以上の国籍の方々が生きており、今後も増え続けることが予想されるため、多文化共生は重要な課題となる。 ◆令和5年8月1日現在、品川区の在住外国人数は14,698名で過去最高値となっており、令和4年4月1日以降17カ月連続で増加し続けている。また国も外国人材受入に積極的であることから、引き続き多文化共生への取組みを拡大していく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	819	90	0	729	10.99%
役務費	1,135	0	0	1,135	0.02%
委託料	7,961	5,388	0	2,573	67.68%
使用料及び賃借料	99	0	0	99	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	500	0	0	500	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	10,514	5,478	0	5,036	52.10%

決算額の主な内訳
◆委託料 5,388千円(番組制作委託、多文化共生講座実施委託、LINE配信委託) ◆一般需用費 88千円(記念品購入)

効率性
◆新型コロナウイルス感染症拡大により、予定していた講演会を実施しなかったため、不用額が生じた。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	4,794	5,093	299	流動資産 0	0	0	0
物件費	4,791	5,478	687	収入未済	0	0	0
うち委託料	4,791	5,388	597	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	890	683	-207	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	10,475	11,254	779	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	274	274	0
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	274	274	0
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	3,035	2,331	-704
行政収支差額 H=E-D	-10,475	-11,254	-779	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,035	2,331	-704
通常収支差額 J=H+I	-10,475	-11,254	-779	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,309	2,605	-704
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-3,309	-2,605	704
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部合計 U	-3,309	-2,605	704
当期収支差額 N=J+M	-10,475	-11,254	-779	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:54.3% 令和4年度:51.3% ◆令和3年9月からLINE配信委託を開始したため、令和4年度は委託料が増加している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆A 拡大する事業 【説明】 ◆区が実施する外国人介護人材雇用やモンゴル高専卒業生の区内企業での雇用などを踏まえ、日本人住民への多文化共生理解を進め、在住外国人へはともに地域で暮らす一員として日本語や生活習慣を理解できるようにするなど、品川区国際友好協会と連携していく。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆A 拡大する事業 【説明】 ◆日本人住民の多文化共生に対する理解の促進・在住外国人の日本の生活習慣等に対する理解の促進の両面において、社会情勢の変化を注視し、より効果的な手法等を検討しながら事業を実施する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	国際友好都市交流事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	総務課	担当係	平和・国際担当

1 基本情報

長期基本計画	P93	政策の柱 基本的な考え方	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現 多様な国際交流を推進する
総合実施計画	P118	実施計画事業 現況 必要事業量	地域における国際理解の促進 - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	公益財団法人品川区国際友好協会補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】 ◆姉妹・友好都市との交流とともに、地域における外国文化との交流を深めるなど多様な国際交流の推進および、外国人に開かれた地域づくりを通じて「暮らしが息づく国際都市品川」の実現を図る。なお、品川区国際友好協会が交流事業の実施主体として外国都市交流および地域での国際化を進める。
【概要】 ◆姉妹・友好都市（ポートランド市、ジュネーヴ市、オークランド市）との交流や多文化共生に関わる事業を品川区国際友好協会と連携して実施する。 ①姉妹・友好都市の公式訪問団派遣・受入 ②品川区国際友好協会実施事業

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
姉妹・友好都市交流人数	人	目標	52	90	90	90	90	姉妹・友好都市との交流人数
		実績	0	0	0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
①姉妹・友好都市の公式訪問団派遣・受入 ◆姉妹都市（ポートランド市）、友好都市（ジュネーヴ市、オークランド市）へ5年ごとに相互に公式訪問団の派遣・受入を実施。 令和2～4年度は中止。
②品川区国際友好協会実施事業 ◆市民交流のため、姉妹・友好都市へ青少年ホームステイ派遣・受入を実施。（実施周期は都市による） 令和2～4年度は中止。 ◆区内在住・在勤の外国人を対象にした日本語教室を開催。週2回・計20回の連続教室を年2回開催。 ゴミの分別や災害時の行動など、日本生活に必要なことを学べる講座を年1回実施。

指標の達成状況
◆新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度から令和4年度は交流事業を中止したため、実績は0となっている。 なお、姉妹・友好都市との交流事業は以下のとおり実施することとしている。 ◆アメリカ合衆国メイン州ポートランド市（1984年10月3日締結） 交流内容：青少年ホームステイ派遣・受入、青少年スポーツ交流事業 ◆スイス連邦ジュネーヴ州ジュネーヴ市（1991年9月9日締結） 交流内容：青少年ホームステイ派遣・受入 ◆ニュージーランド オークランド市（1993年5月17日締結） 交流内容：青少年語学研修派遣・青少年ホームステイ受入

必要性・有効性
◆長い歴史がある姉妹友好都市への派遣・受入は、国際交流への参加を促しやすい。 また、それぞれが大規模な国際都市であり、多様性に富んだ環境にあることから、英語以外の学びも大きい。 ◆区内に日本語教室・日本語学校は他に2校しかなく、品川区国際友好協会が提供する安価な日本語教室が担う役割は大きい。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	976	318	0	658	32.58%
役員費	466	8	0	458	1.79%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	105,460	60,707	0	44,753	57.56%
その他	1,328	7	0	1,321	0.52%
計	108,230	61,040	0	47,190	56.40%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金 60,707千円（品川区国際友好協会補助金） ◆需用費 318千円（参考図書、グリーンティングカード購入他）

効率性
◆新型コロナウイルス感染症の流行により、複数の事業を中止・縮小したため、負担金補助および交付金に不用額が生じた。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	8,629	9,167	538	流動資産 0	0	0	0
物件費	33	333	300	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	539,220	539,220	0
補助費等	59,062	60,707	1,645	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,603	1,229	-374	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	69,327	71,436	2,109	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	539,220	539,220	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	539,220	539,220	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	492	493	1
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	492	493	1
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	5,462	4,196	-1,266
行政収支差額 H=E-D	-69,327	-71,436	-2,109	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,462	4,196	-1,266
通常収支差額 J=H+I	-69,327	-71,436	-2,109	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,954	4,689	-1,265
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	533,266	534,531	1,265
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	533,266	534,531	1,265
当期収支差額 N=J+M	-69,327	-71,436	-2,109	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	539,220	539,220	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：14.8% 令和4年度：14.6% ◆新型コロナウイルス感染症拡大により中止していた品川区国際友好協会の交流事業をオンライン等で実施したため、補助費等が増加している。			◆固定資産のその他には、品川区国際友好協会への出資金が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆姉妹・友好都市との交流については、全て品川区に縁がある都市との交流であり、また、民間主体での交流が望ましい。 ◆各姉妹・友好都市の状況や関係性を踏まえ、各都市の先進的な政策や経済・文化・スポーツ等、様々な分野で区や区民と結び付けられるよう模索していく。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆各姉妹・友好都市と区・区民を、様々な分野においてより効果的に結び付けられるよう、品川区国際友好協会と協議を重ね、適切な予算編成および事業執行に努める。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	山北町との交流事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	総務課	担当係	自治体連携担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する 地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和63年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区「水と緑の市町村との交流事業」基本構想、「水と緑のふれあい交流協定」		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆水と緑に象徴される自然環境の豊かな市町村との交流事業を通じて、健全で潤いのある区民生活の実現を図る。
【概要】	◆神奈川県山北町と昭和63年4月18日に締結した「水と緑のふれあい交流協定」の趣旨を踏まえて交流事業を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
「ひだまりの里」オート キャンプ場利用数	サイト	目標	150	200	250	280	400	「ひだまりの里」のオートキャンプ場を区民が利用したサイト(区画)数
		実績	128	202	275		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆平成8年4月1日に開園した品川・山北交流拠点施設「ひだまりの里」の運営管理費・土地利用料を負担割合に応じて負担。また、区民が利用できる貸し農園利用などをとおして交流を深めている。
 ◆「丹沢湖花火大会」、「洒水の滝まつり」に文化団体を派遣し、山北町のイベントを盛り上げ交流を促進している。
 ◆協定宿泊施設割引利用券兼山北町観光パンフレットを作成し、品川区在住者だけでなく、在勤・在学者も含めた区民の利用促進を図っている。

指標の達成状況

◆コロナ禍によりキャンプ需要が高まり、「ひだまりの里」オートキャンプ場の利用者数が増加したため、利用サイト数の増加がみられた。

必要性・有効性

◆区内では体験することができない山村でのキャンプや農作業などを通じて、区民の心身の健康を図るとともに地域活性化と持続可能な経済社会の実現が期待できる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	199	118	0	81	59.36%
役務費	53	9	0	44	17.06%
委託料	1,700	981	0	719	57.71%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,987	3,487	0	500	87.46%
その他	113	14	0	99	12.08%
計	6,052	4,609	0	1,443	76.16%

決算額の主な内訳

◆委託料 981千円(「丹沢湖花火大会」文化団体派遣委託)
 ◆負担金補助及び交付金 3,487千円(ひだまりの里土地賃借料負担金、運営負担金)

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響で、「洒水の滝まつり」が中止になったことにより、委託料の執行率が上がらなかった。
 ◆ひだまりの里の運営経費については、負担金を減額していけるよう、山北町と検討していく必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	2,876	3,056	180
物件費	86	1,122	1,036
うち委託料	0	981	981
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,487	3,487	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	534	410	-124
その他	0	0	0
小計 D	6,983	8,075	1,092
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-6,983	-8,075	-1,092
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-6,983	-8,075	-1,092
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-6,983	-8,075	-1,092
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:48.8% 令和4年度:42.9% ◆新型コロナウイルス感染症拡大により中止になっていた事業が再開されたため、物件費が増加している。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	164	164	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	164	164	0
その他	0	0	0
固定負債 S	1,821	1,399	-422
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,821	1,399	-422
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,985	1,563	-422
正味財産の部	-1,985	-1,563	422
正味財産の部合計 U	-1,985	-1,563	422
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆山北町との交流事業は、それぞれの地域の発展を促進し、活力のあるまちづくりにつながる取組みとして、また企業や大学などとの連携を視野に品川の地域づくりの一つととらえ、改善・見直しを検討しながら実施すべき事業である。ひだまりの里の運営経費については、負担金の減額に向けて、山北町と検討する。

(2) 最終評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	早川町との交流事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	総務課	担当係	自治体連携担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する 地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成2年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区「水と緑の市町村との交流事業」基本構想、「ふるさと交流協定」、「マウントしながわ利用協定」		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆水と緑に象徴される自然環境の豊かな市町村との交流事業を通じて、健全で潤いのある区民生活の実現を図る。
【概要】	◆山梨県早川町と平成2年4月19日に締結した「ふるさと交流協定」の趣旨を踏まえて交流事業を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交流バスツアー参加者数	人	目標	360	80	360	360	360	早川町交流バスツアーに参加した区民の人数(区内在住・在勤・在学)
		実績	0	0	273		令和11年度	
交流宿泊施設(ヘルシー美里、ヴィラ雨畑)利用者数	人	目標	1,000	300	400	500	1,000	交流宿泊施設である町営のヘルシー美里、ヴィラ雨畑の宿泊助成利用者数(区内在住のみ)
		実績	226	272	431		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆令和4年度は、交流バスツアーを全9回実施した。
 ◆交流宿泊施設(町営ヘルシー美里、ヴィラ雨畑)利用助成事業は、1泊上限2,000円を助成している。
 ◆「南アルプス早川山菜まつり」に文化団体を派遣し、早川町のイベントを盛り上げ交流を促進している。
 ◆マウントしながわ活用事業は、町民に林業・植林・栽培などの指導を受けながら、森林保護育成や環境問題の啓発など、区民参加型の里山づくりを実施している。

指標の達成状況

◆交流バスツアーは、多くのツアーが抽選となっており需要が高まっているが、新型コロナウイルス感染症の影響で直前のキャンセルがあったため、目標達成に至らなかった。
 ◆交流宿泊施設利用助成事業は、新型コロナウイルス感染症が沈静化してきたことによる旅行需要の高まりから交流宿泊施設の利用者数は令和3年度より約1.6倍に増加し、目標数値を達成した。

必要性・有効性

◆区内では体験することができない農作業や森林作業などを通じて、区民の心身の健康を図るとともに地域活性化と持続可能な経済社会の実現が期待できる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	402	228	0	174	56.71%
役務費	65	27	0	38	41.27%
委託料	13,509	9,035	0	4,474	66.88%
使用料及び賃借料	3,406	1,375	0	2,031	40.38%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,810	1,571	0	1,239	55.91%
その他	692	209	0	483	30.14%
計	20,884	12,445	0	8,439	59.59%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 9,035千円(早川町交流バスツアー委託、マウントしながわ里山再生作業等委託他)
- ◆使用料及び賃借料 1,375千円(マウントしながわ里山再生作業バス借上げ費・施設使用料)
- ◆負担金補助及び交付金 1,571千円(交流宿泊施設助成金、交流30周年記念事業負担金)

効率性

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で、マウントしながわ活用事業の第1回マウントしながわ里山再生活動や「山菜まつり」への文化団体派遣が中止になったことにより、執行率が上がらなかった。
- ◆マウントしながわ活用事業のマウントしながわ里山再生活動については、業務委託の範囲を見直すなど、効率性を高める必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	4,794	5,093	299
物件費	4,658	10,766	6,108
うち委託料	4,544	9,035	4,491
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	498	1,678	1,180
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	890	683	-207
その他	0	0	0
小計 D	10,840	18,220	7,380
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	387	387
小計 E	0	387	387
行政収支差額 H=E-D	-10,840	-17,833	-6,993
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-10,840	-17,833	-6,993
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-10,840	-17,833	-6,993

◆人件費比率 令和3年度:52.4% 令和4年度:31.7%
 ◆新型コロナウイルス感染症拡大により中止になっていた事業が再開されたため、物件費が増加している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=Q+P	0	0	0
流動負債 R	274	274	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	274	274	0
その他	0	0	0
固定負債 S	3,035	2,331	-704
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,035	2,331	-704
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,309	2,605	-704
正味財産の部	-3,309	-2,605	704
正味財産の部合計 U	-3,309	-2,605	704
負債及び正味財産の部合計 V=U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆早川町との交流事業は、それぞれの地域の発展を促進し、活力のあるまちづくりにつながる取組みとして、また企業や大学などとの連携を視野に品川の地域づくりの一つととらえ、改善・見直しを検討しながら実施すべき事業である。交流ツアーについては、申込者数・参加者数・アンケート結果を精査し、ツアー内容や実施手法等の改善を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	文書関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	文書関係事務費
担当部署	総務部	担当課	総務課	担当係	文書係

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する 変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区文書取扱規程、品川区公印規則等		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆文書事務に関する総合調整等を行う。</p> <p>【概要】</p> <p>◆品川区例規集の編集、その他例規集の追録、法令関係システムの管理、ファイリングシステムの維持管理、庁内で必要な浄書および印刷物を集中管理し、浄書印刷業務の効率化を図る。</p> <p>◆庁内で発生する個人情報文書を一括して庁内で細断することにより、個人情報の保護を徹底し、区民の信頼を確保する。</p> <p>◆品川区が当事者となる訴訟事件の訟務の委任および法律相談を行う。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆例規システム委託および冊子版例規作成について、経費縮減を図っている。</p> <p>◆保存文書外の要裁断文書（庁内・庁外）について、年2回集約し、廃棄を行うことにより、各課の事務軽減を図っている。</p> <p>◆経費縮減を図ることができる資料類については、電子化を進めた。</p>
---------	---

指標の達成状況

指標の達成状況	
---------	--

必要性・有効性

必要性・有効性	<p>◆区の文書管理に必要な経費である。</p> <p>◆庁内各課で利用する軽印刷機等のリースをまとめて行うことにより、効率的な事務執行が図られている。</p>
---------	--

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,031	8,426	0	605	93.30%
役務費	1,025	911	0	114	88.85%
委託料	6,107	5,374	0	733	87.99%
使用料及び賃借料	4,181	3,988	0	193	95.38%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3,300	2,700	0	600	81.82%
計	23,644	21,398	0	2,246	90.50%

決算額の主な内訳

- ◆需用額8,426千円（ファイリング用品購入、都例規等追録他）
- ◆委託料5,374千円（保存文書裁断溶解処理委託、冊子版区例規集作成委託他）
- ◆使用料及び賃借料3,988千円（大型シュレッダー賃借他）

効率性

- ◆訴訟遂行に係る委託料以外は年度ごとの変動が少ない定型的な事務となっており、全体の執行率は90.5%と高くなっている。
- ◆追録関連経費については、電子化をすることで経費縮減が図られるものは移行を進めている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	66,038	59,827	-6,211
物件費	16,976	18,517	1,541
うち委託料	5,437	5,374	-63
維持補修費	0	181	181
扶助費	0	0	0
補助費等	0	900	900
減価償却費	0	461	461
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	11,931	7,813	-4,118
その他	0	0	0
小計 D	94,945	87,699	-7,246
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-94,945	-87,699	7,246
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-94,945	-87,699	7,246
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-94,945	-87,699	7,246

- ◆人件費比率 令和3年度：82.1% 令和4年度：77.1%
- ◆総務課文書係が関わる小事業は文書関係事務費のみであり、給与関係費の占める割合が高くなっている。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果】
- ◆C 改善・見直しする事業
- 【説明】
- ◆追録関連経費に関しては、引き続き、経費縮減を図れるものについて、電子移行を図る。
- ◆ファイリング用品購入、保存文書裁断溶解処理委託、軽印刷機等リースに関しては、電子決裁の推進の影響等を適切に事業費に反映し、効率性の向上を図る。

(2) 最終評価

- 【評価結果】
- ◆C 改善・見直しする事業
- 【説明】
- ◆所管評価に同意する。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	3,666	3,152	-514
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,666	3,152	-514
その他	0	0	0
固定負債 S	40,663	26,575	-14,088
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	40,663	26,575	-14,088
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	44,329	29,727	-14,602
正味財産の部	-44,329	-29,727	14,602
正味財産の部合計 U	-44,329	-29,727	14,602
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	各種団体分担金				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	総務課	担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	協働によるまちづくりを促進する 協働によるまちづくりを促進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】	◆区政運営に必要な特別区協議会等、区が負担すべき分担金を支払う。また、各種団体分担金および年会費等を負担する。
【概要】	◆特別区人事・厚生事務組合、特別区協議会、区長会事務局へ各種団体分担金を支払う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆各団体からの請求に基づき、分担金および年会費等の支払いをする。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆特別区の分担金については、23区で共同している業務や自治体総合賠償責任保険料、非常勤職員公務災害補償費の支払いのため、必要である。
◆その他団体の分担金・会費については、多くの市区町村が参加・加盟している団体であり、事業の運営、連絡調整や情報収集のための支払いであり、必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	207,103	206,532	0	571	99.72%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	207,103	206,532	0	571	99.72%

決算額の主な内訳

◆負担金補助および交付金 206,532千円(特別区人事・厚生事務組合分担金他)

効率性

◆区が負担すべき金額が決まっているため、執行率は99.7%と高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	2,876	3,056	180
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	206,224	206,532	308
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	534	410	-124
その他	0	0	0
小計 D	209,634	209,998	364
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	207	440	233
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	207	440	233
行政収支差額 H=E-D	-209,427	-209,558	-131
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-209,427	-209,558	-131
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-209,427	-209,558	-131

◆人件費比率 令和3年度：1.6% 令和4年度：1.7%
◆分担金支払いにより、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。
◆行政収入のうち国庫支出金については、特別区人事・厚生事務組合の共同研修事務分担金に対し、DV等への研修に対する補助金を充当している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	164	164	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	164	164	0
その他	0	0	0
固定負債 S	1,821	1,399	-422
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,821	1,399	-422
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,985	1,563	-422
正味財産の部	-1,985	-1,563	422
正味財産の部合計 U	-1,985	-1,563	422
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆分担金は、実施や予算額が決められているものであるため、今後も継続する。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	私立学校関係費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	私立学校関係費
担当部署	総務部	担当課	総務課	担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱 基本的な考え方	未来を切り拓く学校教育の推進 学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	～ 関連する個別計画等		
根拠法令要綱	◆地方自治法第252条の17の2 ◆特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第1条および第2条 ◆品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき、区内私立学校（専修学校9校・各種学校1校）の指導監督等を行う。 ◆各種学校の東京朝鮮学園・東京韓国学園および東京中華学校に通学している児童・生徒の保護者に対し、その授業料の負担を軽減する。
【概要】	◆私立専修各種学校指導監督 ①各種認可、届出事項における指導、監督、受理および各種証明書の発行 ②各種調査等の依頼集計報告 ◆品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付事業 当該年度の4月1日以降品川区において住民登録したあるいは登録している者で、各種学校の東京朝鮮学校等外国人学校に授業料を納入した保護者に対し、その負担を軽減するため補助金交付要綱により補助金を交付する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
外国人学校児童生徒等保護者補助金交付	件	目標	372	384	396	432		外国人学校児童生徒等保護者への補助金の交付件数（1件…1人1カ月あたり7,000円）
		実績	362	418	428			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆私立専修各種学校指導監督：①私立専修各種学校の学則変更届や教員採用届等の届出事項について、指導、監督、受理を行う。②東京都からの通知を私立専修各種学校へ周知する。③請求に基づき、学則・卒業証明等を発行する。
 ◆品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付事業：朝鮮学校、韓国学園、中華学校に通う児童生徒がいる保護者からの請求に基づき、1カ月あたり7,000円の補助金を年2回（前期・後期）に分けて交付する。

指標の達成状況
 ◆区のホームページや対象となる学校にて、補助金交付事業の周知を広く行った結果、令和4年度は計画を申請数が上回った。

必要性・有効性
 ◆私立専修学校・各種学校事務は、東京都の所管に属するが、その事務処理については、地方自治法第252条の17の2および特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第1条および第2条に、「東京都知事の権限に属する事務の一部を特別区が処理する。」とあるため、品川区で行うものであり、必要性のある事業である。
 ◆外国人学校児童生徒等保護者への補助金については、毎年30人を超える保護者からの申請がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7	6	0	1	82.64%
役員費	18	9	0	9	50.94%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	2,996	2,996	0	0	100.00%
その他	4	0	0	4	0.00%
計	3,025	3,011	0	14	99.54%

決算額の主な内訳
 ◆負担金補助及び交付金2,996千円（外国人学校児童生徒等保護者補助金）

効率性
 ◆執行率は99.5%と高く、効率性が高いと言える。
 ◆外国人学校児童生徒等保護者補助金については、計画を申請件数が上回ったため、予算流用にて対応した。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	2,876	3,056	180	流動資産 0	0	0	0
物件費	12	15	3	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	2,926	2,996	70	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	534	410	-124	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	6,348	6,477	129	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	164	164	0
都支出金	0	9	9	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	12	6	-6	賞与引当金	164	164	0
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	12	15	3	固定負債 S	1,821	1,399	-422
行政収支差額 H=E-D	-6,336	-6,462	-126	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,821	1,399	-422
通常収支差額 J=H+I	-6,336	-6,462	-126	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,985	1,563	-422
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-1,985	-1,563	422
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-1,985	-1,563	422
当期収支差額 N=J+M	-6,336	-6,462	-126	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：53.7% 令和4年度：53.5% ◆外国人学校児童生徒等保護者補助金により、補助費等の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業
【説明】 ◆私立学校に関する事務は、東京都に代わって事務処理をしているため継続事業となる。補助金の交付についても、幼児教育の無償化等の制度の適用外となるため引き続き継続していくが、他自治体の動向を見つつ金額や要件等について検討をしていく。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	総務関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	総務運営費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	総務課	担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆区の総合的な管理部門として、内部の調整・管理や外部との折衝等を円滑に行うことを目的とする。
【概要】
◆課内共通事務用経費、総合教育会議費、特別職報酬等審議会経費、区政相談員経費、区長交際費等の支払い・運営を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆課や全庁に関わる事務経費を支払う。
◆総合教育会議や特別職報酬等審議会を実施する。
◆儀礼弔慰金や交際費を支払う。
◆令和4年度は、令和4年2月24日に開始したロシアによる軍事侵略によりウクライナからの避難を余儀なくされたウクライナの方に対し、品川区・日本での生活を支援するための支援金を支給する事業を実施した。支援金の案内をウクライナ語および英語で行い、申請書の書き方見本を作成する等の対応を行うことで、避難民9人に対して支給した。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆課や区全体に関わる業務を遂行する上で、必要性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,386	4,296	0	1,090	79.76%
役務費	600	362	0	238	60.33%
委託料	981	102	0	879	10.43%
使用料及び賃借料	1,050	1,000	0	50	95.24%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	10,826	4,026	0	6,800	37.19%
計	18,843	9,786	0	9,057	51.93%

決算額の主な内訳
◆需用費4,296千円(新聞・雑誌購読料、フルカラーデジタル複合機使用料、事務用品他)
◆使用料及び賃借料1,050千円(絵画借上賃貸借)
◆その他4,026千円(区政相談員報酬、儀礼弔慰金・交際用経費、ウクライナ避難民生活支援金他)

効率性
◆執行率は51.9%と低いが、臨時的に経費が必要となった場合に備えて、一定程度の余裕が必要であるため、妥当であると考えます。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	97,102	103,024	5,922	流動資産 0	0	0	0
物件費	5,410	6,235	825	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	102	102	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	900	900	固定資産 P	3,831	62,966	59,135
補助費等	1,412	1,480	68	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	3,831	3,831	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	17,808	13,658	-4,150	重要物品	0	59,135	59,135
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	121,732	125,297	3,565	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	3,831	62,966	59,135
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	5,471	5,480	9
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	5,471	5,480	9
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	60,690	46,623	-14,067
行政収支差額 H=E-D	-121,732	-125,297	-3,565	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	60,690	46,623	-14,067
通常収支差額 J=H+I	-121,732	-125,297	-3,565	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	66,161	52,103	-14,058
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-62,330	10,863	73,193
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-62,330	10,863	73,193
当期収支差額 N=J+M	-121,732	-125,297	-3,565	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,831	62,966	59,135
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：94.4% 令和4年度：93.1% ◆事業の性質上、委託することが困難であるため、給与関係費の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆総合的な経費として必要であるが、事務の電子化・ペーパーレス化を検討するなど、業務の効率化を図っていく必要がある。また、交際費については、執行状況を鑑み、適正な予算を編成していく。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆DX推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とAIやRPAなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進めるとともに、事業内容・実績を十分に精査の上、予算を編成すること。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	人権啓発事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人権啓発費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	人権啓発課		担当係
					人権・同和対策担当

1 基本情報

長期基本計画	P92	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現
		基本的な考え方	人権尊重意識を向上させる
総合実施計画	P116	実施計画事業	人権尊重都市品川宣言事業等の推進
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	日本国憲法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権尊重都市品川宣言、部落差別解消推進法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆『人権都市品川宣言』の普及啓発と人権尊重教育の推進を通じて、平和で差別意識や偏見のない地域社会を実現する。 ◆互いに人権を尊重し、多様な生き方に配慮しつつ、性別、国籍などにとらわれることなく、対等な立場で能力と個性を發揮できる社会をめざす。
【概要】	◆憲法週間事業および人権週間事業を実施する。 ◆研修等を通して、職員の人権感覚・人権意識の向上を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
憲法・人権週間講演会等参加者数	人	目標	2,200	2,200	1,000	2,200	2,200	講演会の参加者数(毎年5月の憲法週間および12月の人権週間に合わせて実施)
		実績	300	171	259		令和11年度	
「しながわ人権のひろば」の参加者数	人	目標	700	700	700	700	700	人権啓発イベントである「しながわ人権のひろば」の参加者数
		実績	536	547	624		令和11年度	
人権を侵害された経験がある区民の割合	%	目標	20	20	20	20	15	品川区人権に関わる意識調査の実施結果(5年ごとに実施)
		実績	21.8	21.8	21.8	21.8	令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆5月の憲法週間および12月の人権週間に合わせて講演会を実施し、区民の人権意識の向上を図った。	
◆人権に関する啓発冊子の作成および広報しながわ人権特集号を発行した。	
◆職員の人権意識向上のため、職場企画研修、部落問題(同和問題)講演会、人権問題講演会を実施した。	
◆区民の人権意識および人権侵害の実態を把握し、今後の業務における基礎資料とするため、人権に関わる意識調査を5年ごとに実施している(前回:令和元年度、次回:令和6年度予定)。	

指標の達成状況

◆憲法・人権週間講演会等参加者数について、令和2年度から3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止および縮小開催を余儀なくされたため、計画を大きく下回っている。令和4年度は参加方法を工夫し、オンライン開催に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の流行も落ち着きを見せたことから、参加者数は前年度を上回る数値となったものの、計画を下回っている状況である。
◆「しながわ人権のひろば」参加者数は、年々増加傾向にある。
◆「人権を侵害された経験がある区民の割合」「日頃から人権を意識して生活している区民の割合」については、令和元年度実施の際には、若干計画を下回っている。

必要性・有効性

◆23区で唯一、人権尊重都市品川宣言を掲げる区として、平和で差別意識や偏見のない地域社会の実現には、継続した啓発と教育が必要である。
◆人権に関わる意識調査(令和元年度実施)によると、人権を侵害された経験がある人の数が2割を超え、横ばいの状態であり、またその内容も男女(性)差別、プライバシー侵害、学歴差別、いじめ、職業差別等多岐に渡っている。したがって、区民に人権の大切さについて啓発を進めていくことが引き続き重要である。
◆「しながわ人権のひろば」については、品川区立学校生徒が作成した人権に関するポスターや標語を展示しており、子どもたちの人権教育の場として有意義であることから、今後も引き続き実施していく。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,957	5,830	0	127	97.86%
役務費	855	532	0	323	62.21%
委託料	4,463	3,578	0	885	80.18%
使用料及び賃借料	636	195	0	441	30.71%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,136	927	0	209	81.56%
その他	1,707	629	0	1,078	36.82%
計	14,754	11,690	0	3,064	79.24%

決算額の主な内訳

◆需用費 5,830千円(新聞・雑誌・図書の購入、印刷製本費、啓発物品、事務用品消耗品 他)
◆委託料 3,578千円(人権週間講演委託、憲法週間講演委託、憲法週間講演会申込受付等委託、令和4年度地域部落史調査研究委託 他)

効率性

◆講演会の実施については、講師との連絡調整や申込受付、当日の運営などを委託し、民間活力を活用して効率化を図るとともに、職員が事業の進捗管理等の主要な事務に集中できる体制を整えてきた。
◆人権週間講演会においては、委託の内容を見直し、複数あった委託を一本化することでコストダウンを図った。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	23,916	27,063	3,147
物件費	10,487	10,285	-202
うち委託料	4,055	3,578	-477
維持補修費	0	238	238
扶助費	0	0	0
補助費等	1,107	1,167	60
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,112	8,878	7,766
その他	0	0	0
小計 D	36,622	47,631	11,009
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,177	1,260	-917
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	2,177	1,260	-917
行政収支差額 H=E-D	-34,445	-46,371	-11,926
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-34,445	-46,371	-11,926
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	73	0	-73
特別収支差額 M=L-K	73	0	-73
当期収支差額 N=J+M	-34,372	-46,371	-11,999
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度68.3% 令和4年度:75.5% ◆講演会の準備・運営等を委託しているものの、主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政収入として、東京都人権啓発活動区市町村補助金が計上されている。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	149,229	149,229	0
土地	149,229	149,229	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	149,229	149,229	0
流動負債 R	1,112	1,273	161
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,112	1,273	161
その他	0	0	0
固定負債 S	9,708	9,858	150
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,708	9,858	150
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,820	11,131	311
正味財産の部	138,409	138,098	-311
正味財産の部合計 U	138,409	138,098	-311
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	149,229	149,229	0
特微的事項	◆固定資産の土地には、総務部分室敷地が計上されている。		

6 評価

(1)所管評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しをする事業
【説明】
◆憲法・人権週間講演会は、60代以上の参加者が約7割を超えるなど、参加者の年代に偏りがあることから、より幅広い世代の参加を促すため、申請方法やテーマの企画について引き続き検討が必要である。また、併せて企業参加を増やし、昼間区民の人権意識の醸成を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しをする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	男女共同参画推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人権啓発費		事業	男女共同参画推進事業
担当部署	総務部	担当課	人権啓発課	担当係	男女共同参画担当

1 基本情報

長期基本計画	P93	政策の柱 基本的な考え方	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現 女性の活躍と多様な生き方を認め合う社会をつくる
総合実施計画	P117	実施計画事業 現況 必要事業量	男女共同参画の推進 - -
事業期間	平成31年度 ~	関連する個別計画等	男女共同参画のための品川区行動計画 (第5次)
根拠法令要綱	男女共同参画社会基本法 品川区男女共同参画センター運営要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆区民一人ひとりが互いに人権を尊重し、性別等にかかわらず多様性を認め合い、それぞれが個性と能力を十分に発揮し誰もが自分らしく生きられる社会の実現をめざす。
【概要】
◆男女共同参画推進のためのフォーラムや啓発講座の実施をはじめ、啓発誌を発行し意識啓発の促進を図る。 ◆特に啓発講座では、ワーク・ライフ・バランス、アンガーマネジメントなどをテーマに実施し、多様な生き方の選択、女性が尊厳と誇りをもって生きられる社会の実現につなげる。 ◆当事者、その家族、友人等の交流スペース事業「みんなのひろば」の実施や、東京都パートナーシップ宣誓制度の受理証明書を活用した行政サービスの提供など、性的マイノリティへの理解促進と支援に取り組む。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
男女共同参画フォーラム参加者数	人	目標	250	250	250	250	250	年1回開催の男女共同参画推進フォーラムの参加者数 (令和3年度よりオンライン参加者を含む)
		実績	0	68	174		令和11年度	
男女共同参画啓発講座参加者数	人	目標	120	185	320	320	320	男女共同参画推進講座の参加者数 (令和3年度よりオンライン参加者を含む)
		実績	94	82	100		令和11年度	
交流スペース事業「みんなのひろば」参加者数	人	目標	30	30	30	45	60	性的マイノリティ当事者やその家族、友人等の交流スペース「みんなのひろば」の参加者数
		実績	9	14	10		令和11年度	
区が設置する審議会等における女性委員の割合	%	目標	30	30	32	40	40	区設置の審議会等における女性委員の割合
		実績	33.4	32.5	34.1		令和11年度	

取組内容・実績
◆男女共同参画推進に関する啓発講座の開催と啓発誌発行 (年2回) およびリーフレット、啓発パネルを作成。 ◆性の多様性尊重に関する啓発講座や区内小学校・義務教育学校への出前講座を実施。 ◆「性の多様性と人権」をテーマとした講演会 (8月) の開催と、性的マイノリティ当事者やその家族、友人等の交流スペース「みんなのひろば」を2回開催。 ◆他部署との連携により「東京都パートナーシップ宣誓制度」の受理証明書を活用し、区営住宅への入居サービスの提供を行うなど、性的マイノリティ当事者等が暮らしやすい環境づくりにつながるよう取り組んだ。

指標の達成状況

◆男女共同参画フォーラムは、令和3年度よりオンライン開催に取り組み、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴い、参加者数が前年度から大幅に増加した。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止としている。 ◆男女共同参画啓発講座および交流スペース事業は、予定していた回数を実施することができたが、参加者数についてはそれぞれ目標値の3分の1程度にとどまっており、区民にとって魅力的な講座内容等を検討する必要がある。 ◆「東京都パートナーシップ宣誓制度」を活用した行政サービスの提供は、他部署との連携により、円滑な行政サービスの提供につなげることができた。 ◆区が設置する審議会等における女性委員の割合は、微増の傾向にある。
--

必要性・有効性

◆男女共同参画等に関する区民意識調査 (平成29年度実施) によると、男性は仕事、女性は家庭という考え方に、そう思わないと答えた人は約6割にとどまっており、未だ性別役割分担への固定観念が潜在的に存在している。啓発講座は、幅広い世代への意識啓発に効果的であることが重要なため、講座内容等を工夫しながら継続的に実施・検証していく必要がある。 ◆性的マイノリティへの理解促進と支援に向けて、交流スペース事業「みんなのひろば」等を実施するほか、東京都パートナーシップ宣誓制度を活用した行政サービスの提供についても引き続き他部署と連携を密にし、サービスの充実を図りながら、継続的に取り組んでいく必要がある。 ◆「男女共同参画のための品川区行動計画 (第5次)」において、区の審議会等における女性委員の割合を令和5年度までに40%とすることを目標としており、各部署において積極的な取組みを進めていくよう、継続的に周知を図っていく。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,582	2,635	0	947	73.56%
役務費	539	415	0	124	77.03%
委託料	10,332	8,981	0	1,351	86.92%
使用料及び賃借料	517	470	0	47	90.95%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	2,949	1,957	0	992	66.36%
計	17,919	14,458	0	3,461	80.69%

決算額の主な内訳

- ◆報償費 1,924千円 (相談員謝礼、各事業委員等謝礼)
- ◆需用費 2,591千円 (新聞・雑誌・図書の購入、印刷製本費、啓発物品、事務用品消耗品他)
- ◆委託料 8,981千円 (相談事業、男女共同参画推進講座委託、男女共同参画センター移転業務委託他)

効率性

- ◆執行率は80.7%であり、概ね適切に執行している。
- ◆啓発講座・イベントの実施については、講師の選定・交渉や申込受付、案内チラシの作成などを委託し、民間活力を活用し効率化を図るとともに、職員が事業の進行管理等に集中できる体制を整えてきた。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	22,005	24,915	2,910
物件費	11,849	12,521	672
うち委託料	8,835	8,981	146
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,835	1,937	102
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	997	6,766	5,769
その他	4,732	0	-4,732
小計 D	41,418	46,139	4,721
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	886	0	-886
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	886	0	-886
行政収支差額 H=E-D	-40,532	-46,139	-5,607
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-40,532	-46,139	-5,607
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	54	0	-54
特別収支差額 M=L-K	54	0	-54
当期収支差額 N=J+M	-40,478	-46,139	-5,661
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：55.5% 令和4年度：68.7% ◆男女共同参画センター運営にあたり、講座・講演会・相談業務など委託を行っているため、行政費用における物件費 (委託料) の割合が19.5%となっている。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	997	1,133	136
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	997	1,133	136
その他	0	0	0
固定負債 S	7,191	7,302	111
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,191	7,302	111
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,188	8,435	247
正味財産の部	-8,188	-8,435	-247
正味財産の部合計 U	-8,188	-8,435	-247
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆A 拡大する事業
【説明】
◆令和5年度は(仮称)男女共同参画推進条例に関する検討を行っており、条例制定を契機に、区の関連施策に関する区民・事業者の協力を求めていくほか、ジェンダー平等を踏まえ庁内各部署における関連の取組みが円滑に進められるよう、庁内連携を強化していく。また、SNS相談や苦情申出体制の整備等を実施する体制の拡充が必要である。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆令和5年度に検討を行っている(仮称)男女共同参画推進条例の内容を踏まえ、より効果的に成果につながるよう、事業内容の組換え等を行う。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	職員共済組合業務経理等負担金				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人事管理費		事業	職員共済組合業務経理等負担金
担当部署	総務部	担当課	人事課	担当係	職員厚生係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	基本的な考え方	-
総合実施計画	実施計画事業	現況	-
	必要事業量		-
事業期間	～ 関連する個別計画等		
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法 第百十三条		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆東京都職員共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して短期給付及び長期給付を行い、併せて福祉事業を実施することによって、地方公務員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されており、地方公共団体は、当該組合の事務に要する費用について、政令で定めるところにより算定した額を負担することとされている。
【概要】
◆東京都職員共済組合に対し、人件費・業務経理負担金を納入する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆人件費・業務経理負担金について、組合員1人当たりの金額に組合員数を乗じた負担金額を東京都職員共済組合へ納入している。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆政令により定められた負担金であるため、必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	58,537	58,070	0	467	99.20%
計	58,537	58,070	0	467	99.20%

決算額の主な内訳
◆その他 58,070千円(人件費・業務経理負担金)

効率性

◆組合員1人あたりの負担金額が減少したため不用額が生じた。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	61,362	62,704	1,342
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	681	439	-242
その他	0	0	0
小計 D	62,043	63,143	1,100
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-62,043	-63,143	-1,100
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-62,043	-63,143	-1,100
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-62,043	-63,143	-1,100

◆人件費比率 令和3年度：100% 令和4年度：100%
◆事務の全般を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が100%となっている。

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	326	315	-11
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	326	315	-11
その他	0	0	0
固定負債 S	4,301	3,829	-472
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,301	3,829	-472
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,627	4,144	-483
正味財産の部	-4,627	-4,144	483
正味財産の部合計 U	-4,627	-4,144	483
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆政令により定められた負担金であるため、現状の事業水準を維持・継続する。

(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	災害対策職員待機寮管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人事管理費		事業	災害対策職員待機寮管理費
担当部署	総務部	担当課	人事課	担当係	職員厚生係

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区職員住宅の設置および管理に関する規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆夜間休日に発生する災害初期体制の人員を確保する。
【概要】 ◆災害対策職員待機寮(区有)の維持管理および修繕・工事(令和4年度:9寮99戸(内単身45戸、家族54戸)) ◆災害対策職員待機寮(借上)の賃貸借等にかかる事務(令和4年度:36戸)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区有寮・借上寮入居者数	人	目標	100	100	100	100		年度末時点の区有寮・借上寮入居者数 ※災害初動体制の人員確保のため入居者数100人以上を目標としている
		実績	106	104	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和4年度末入居戸数 ①区有寮:単身38戸、家族35戸 ②借上寮:単身27戸 ◆令和4年度大規模工事 ①伊藤職員待機寮給水管・給湯管改修および給水設備切替工事 ②東大井職員待機寮給水管・給湯管改修工事 ③ゆたか職員待機寮専有部分照明器具LED化およびブレーカー容量・コンセント増設工事

指標の達成状況
◆年度末に向けて退寮者が多くなり最も入居者数が少ない3月期においても、災害初期体制の人員確保100人以上の目標を満たしている。 ◆令和4年度は4月1日付で新規採用職員19人が入居したほか、年度内2回の入居者募集を行い、9人が入居したなど、人員確保のための取組みを実施した。

必要性・有効性
◆住宅に困窮している職員に対して比較的安価な利用料で住居を提供することができる。 ◆待機寮入居者は災害時の初動連絡等に従事することが義務付けられているため、区の防災体制の強化に繋がっている。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,698	2,436	0	262	90.30%
役務費	85	73	0	12	85.41%
委託料	8,272	7,878	0	394	95.23%
使用料及び賃借料	35,520	35,322	0	198	99.44%
工事請負費	50,231	41,648	0	8,583	82.91%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	96,806	87,357	0	9,449	90.24%

決算額の主な内訳
◆工事請負費 41,648千円(職員待機寮給水管および給湯管改修等工事費、修繕工事費他) ◆使用料及び賃借料 35,322千円(災害対策借上職員待機寮賃貸借料) ◆委託料 7,878千円(災害対策借上職員待機寮業務委託、職員待機寮建物管理委託他) ◆需用費 2,436千円(職員待機寮共用部光熱水費、設備等維持補修費他)

効率性
◆全体の執行率は90.2%と高い。なお、工事請負費の執行率が比較的低くなっているが、大規模工事(施設整備課に執行委任)について、契約落差が生じたことによるものである。 ◆現在、各居室の維持管理は人事課が行っているが、業務時間外の緊急時対応(漏水等)が困難である。法定検査の実施を含め包括的な寮の管理委託を検討する必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	33,279	14,829	-18,450	流動資産 0	0	0	0
物件費	45,215	44,840	-375	収入未済	0	0	0
うち委託料	8,040	7,878	-162	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	7,898	5,025	-2,873	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	2,293,864	2,153,479	-140,385
補助費等	0	0	0	土地	1,677,830	1,677,830	0
減価償却費	25,312	44,697	19,385	建物	616,034	475,649	-140,385
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	4,766	1,406	-3,360	重要物品	0	0	0
その他	56,546	37,492	-19,054	インフラ資産	0	0	0
小計 D	173,016	148,289	-24,727	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	2,293,864	2,153,479	-140,385
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,285	1,008	-1,277
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,285	1,008	-1,277
その他	11,713	9,427	-2,286	その他	0	0	0
小計 E	11,713	9,427	-2,286	固定負債 S	30,109	12,253	-17,856
行政収支差額 H=E-D	-161,303	-138,862	22,441	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	30,109	12,253	-17,856
通常収支差額 J=H+I	-161,303	-138,862	22,441	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	32,394	13,261	-19,133
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	2,261,470	2,140,218	-121,252
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	2,261,470	2,140,218	-121,252
当期収支差額 N=J+M	-161,303	-138,862	22,441	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,293,864	2,153,479	-140,385
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:22.0% 令和4年度:10.9% ◆行政費用のうち物件費は、借上寮賃貸借料(使用料及び賃借料)の割合が高くなっている(令和4年度は35,322千円)。 ◆行政費用のうちその他には、工事請負費を計上しているが、令和3年度は「北品川寮外壁改修工事」(54,175千円)が高額であったため、令和4年度と比較高くなっている。			◆固定資産には各職員待機寮の土地および建物が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆築30年越えの区有寮が多く老朽化が進んでいることから、財産収入(住宅利用料)と維持管理費用(大規模工事等)の収支バランスを考慮した計画的な維持管理の必要がある。また、他施設との複合施設については、大規模改修や改築の時期を見据えて、施設のあり方を検討していく。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	被災地支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人事管理費		事業	被災地支援事業
担当部署	総務部	担当課	人事課	担当係	人事係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する 地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆地方自治法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆東日本大震災の被災地の復興を支援することを目的としている。
【概要】 ◆復興支援にかかる人的措置として、被災市町村からの要請に基づき、長期的かつ継続的な職員派遣を実施している。 ◆派遣者数は、派遣要請等を考慮し、現在の派遣者数を維持する想定である。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
被災地派遣実績	人	目標						被災地に派遣した職員の人数
		実績	2	2	2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆平成24年度より東日本大震災の被災地である岩手県宮古市へ、平成25年度からは福島県富岡町へ、復興に寄与するよう職員派遣を実施している(宮古市は派遣終了)。

指標の達成状況
◆平成24年度から令和4年度までの間、東日本大震災の被災地である宮古市・富岡町に合計21名の職員派遣を実施した。

必要性・有効性
◆被災地の復興には、まだ時間を要するため、被災地からの要請に基づき職員の派遣対応が求められる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	6	6	0	0	100.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	577	226	0	351	39.24%
計	583	233	0	350	39.79%

決算額の主な内訳
◆その他 226千円(派遣者の赴任、帰還および定期報告に係る費用負担)

効率性
◆執行率は39.8%と低いが、派遣職員の移動にかかる必要経費であり、不足が生じないように予算措置を行う必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	9,508	9,268	-240	流動資産 0	0	0	0
物件費	105	233	128	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,362	879	-483	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	10,975	10,380	-595	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	653	630	-23
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	653	630	-23
その他	0	134	134	その他	0	0	0
小計 E	0	134	134	固定負債 S	8,603	7,658	-945
行政収支差額 H=E-D	-10,975	-10,246	729	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	8,603	7,658	-945
通常収支差額 J=H+I	-10,975	-10,246	729	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	9,256	8,288	-968
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-9,256	-8,288	968
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-9,256	-8,288	968
当期収支差額 N=J+M	-10,975	-10,246	729	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:99.0% 令和4年度:97.8% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆行政収入のうちその他については、被災地からの派遣職員の人件費等負担金であり、令和4年度は派遣者の交代に伴って、赴任および帰任に係る費用分が計上されている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆被災地の復興支援のため、被災地からの要請に基づき適切な職員派遣対応が求められる。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	職員研修費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人事管理費		事業	職員研修費
担当部署	総務部	担当課	人事課	担当係	研修担当

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進 区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画	P175	実施計画事業 現況 必要事業量	多様な行政課題に柔軟に対応できる人材の育成 - -
事業期間	~	関連する個別計画等	品川区人材育成基本方針
根拠法令要綱	地方公務員法第39条		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆職員の資質・能力・態度・意欲などの向上を図り、効率的な行政運営および住民福祉の向上に資する。</p> <p>◆職員の能力を最大限に引き出すとともに組織全体の活性化を図る。</p> <p>【概要】</p> <p>◆職員の資質向上を図るため、職員研修を実施する。</p> <p>◆職層に応じた能力やスキルを身につける「職層研修」、職員が自主的な選択により実務的かつ専門的な能力向上を図る「選択研修」、各所属で実施する研修や自己啓発等、職員の能力開発・向上を支援する「研修支援」を実施する。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
研修満足度	ポイント	目標			4.00	4.00	4.00	受講した職員の研修に対する満足度 (5段階のアンケート結果の平均値)
		実績			4.13		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆「職層研修」、「選択研修」、「研修支援」を実施。</p> <p>「職層研修」：職層（育成層・実務層・監督層・管理層）に応じた能力の向上を図る研修</p> <p>「選択研修」：実務研修・政策形成研修・派遣研修・特別研修等、実務的かつ専門的なスキルを適宜習得するための研修</p> <p>「研修支援」：職場企画研修・自己啓発支援等、職員の能力開発・向上を支援する取組み</p> <p>◆受講者数（令和4年度）：「職層研修」2,523人、「選択研修」886人、「研修支援」5,976人</p>
---------	---

指標の達成状況	<p>◆「職層研修」、「選択研修」、「研修支援」の各種研修を通じて、職員の能力向上を図った。</p> <p>◆研修満足度（平均値）の令和4年度の実績は目標4.00に対し、4.13で達成。</p>
---------	---

必要性・有効性	<p>◆多様化する区民ニーズを的確に捉え、区民が真に必要とするサービスを提供していくためには、一人ひとりが区職員として自立し、物事に果敢に取り組む姿勢が常に求められる。また、自らの持てる力を組織において最大限に発揮することにより、職務遂行を通じた達成感の高揚や自己実現を図ることが可能となる。</p> <p>◆職員一人ひとりがそれぞれの役割に対応した能力を備えられるようにするとともに、職員の気づきやモチベーションアップを図るための効果的な研修を実施することにより、各人の能力を最大限に引き出すとともに組織全体の活性化に資する。</p>
---------	--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,399	686	0	713	49.03%
役務費	141	106	0	35	74.89%
委託料	14,154	11,754	0	2,400	83.04%
使用料及び賃借料	880	368	0	512	41.80%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	198	198	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	6,250	1,763	0	4,487	28.20%
その他	6,376	2,783	0	3,593	43.64%
計	29,398	17,657	0	11,741	60.07%

決算額の主な内訳	◆委託料11,754千円（研修実施委託料）
----------	-----------------------

効率性	<p>◆負担金補助及び交付金の執行率が28.2%。主な要因として「研修支援」の執行率の低さが挙げられる。今後は、「研修支援」に対する効果的な周知と制度利用の促進方法を検討する必要がある。</p> <p>◆公共政策大学院就学助成（執行率0%：決算0円／予算1,530,000円）、自主研究グループ助成（執行率6.9%：決算33,074円／予算480,000円）、自己啓発助成（執行率15.4%：決算221,959円／予算1,445,000円）（合計不用額：3,199,967円）</p>
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	42,787	37,072	-5,715	流動資産 0	0	0	0
物件費	10,138	14,868	4,730	収入未済	0	0	0
うち委託料	8,426	11,754	3,328	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	2,973	2,788	-185	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	6,128	3,514	-2,614	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	62,026	58,242	-3,784	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,938	2,520	-418
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,938	2,520	-418
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	38,711	30,633	-8,078
行政収支差額 H=E-D	-62,026	-58,242	3,784	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	38,711	30,633	-8,078
通常収支差額 J=H+I	-62,026	-58,242	3,784	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	41,649	33,153	-8,496
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-41,649	-33,153	8,496
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-41,649	-33,153	8,496
当期収支差額 N=J+M	-62,026	-58,242	3,784	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：78.9% 令和4年度：69.7%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆研修の運営を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。						

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆A 拡大する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆職員の能力向上、人材育成を進める観点から、eラーニングの積極的な活用等、より効果的な内容を検討し、充実を図る。</p> <p>◆社会経済情勢の変化を踏まえ、令和5年度に人材育成基本方針を改定するため、それに合わせ研修内容の見直しを行う。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆人材育成基本方針の改定にあたっては、職員の意見等をしっかりと聴取しながら検討を進めること。また、その上で、研修内容の見直しや組換えを行い、より実効性の高い内容となるよう努めること。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	代替職員雇用経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人事管理費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	人事課	担当係	人事係

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進 区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆職員の育児休業、休職等に伴う欠員や突発的な事務の繁忙等に対し、人的措置を行い事務の安定的運用を図る。
【概要】 ◆職員の欠員および繁忙対応として、人材派遣を活用し代替職員を配置する。 ◆必要に応じ専門職種の人材派遣契約を締結し、柔軟な人的措置を行う。 ◆人材派遣契約の仕様内容等の見直しにより、よりふさわしい派遣人材の配置をできるよう検討する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
人材派遣の配置人数(事務職)	人	目標						人事課で配置した人材派遣の人数
		実績	131	290	484			
人材派遣の配置人数(専門職)	人	目標						人事課で配置した専門職の人材派遣の人数
		実績	259	242				
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆育児や休職等による欠員および業務繁忙のあった所属に対し、迅速かつ適切な派遣人材の配置を行った。
- ◆新型コロナウイルス感染症業務に係る保健所の体制強化のため、保健師等の専門職種の派遣人材の配置を行った。

指標の達成状況

- ◆欠員および業務繁忙により派遣人材の配置要望があった所属に対し、適正な配置が実現できている。
- ◆専門職の人材派遣においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、保健師・看護師の配置数が急増した。
- ◆専門職の人材派遣において、令和4年度より、保健予防課予算となったため、本事業経費での実績はなし。

必要性・有効性

- ◆各職場における業務の滞りを防ぎ、安定的な業務運営を図っていくため、今後においても継続して実施していく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	14,937	14,937	0	0	100.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	14,937	14,937	0	0	100.00%

決算額の主な内訳

- ◆役務費 14,937千円(人材派遣経費)

効率性

- ◆当初予算に不足が生じたため予算流用にて対応した。人材派遣の配置要望があれば、随時対応している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	9,508	9,268	-240
物件費	226,589	14,937	-211,652
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,362	879	-483
その他	0	0	0
小計 D	237,459	25,084	-212,375
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	198,477	0	-198,477
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	198,477	0	-198,477
行政収支差額 H=E-D	-38,982	-25,084	13,898
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-38,982	-25,084	13,898
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-38,982	-25,084	13,898

- ◆人件費比率 令和3年度:4.6% 令和4年度:40.5%
- ◆新型コロナウイルス感染症業務に係る人材派遣経費について、人事課予算から保健予防課予算へ組替えを行ったため、物件費が大きく減少している。また、当該予算組替えにより、行政収入のうち都支出金(新型コロナウイルス感染症業務に係る人材派遣経費の補助金)についても、充当が解消されている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	653	630	-23
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	653	630	-23
その他	0	0	0
固定負債 S	8,603	7,658	-945
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,603	7,658	-945
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,256	8,288	-968
正味財産の部	-9,256	-8,288	968
正味財産の部合計 U	-9,256	-8,288	968
負債及び正味財産の部合計 V=U+T	0	0	0

- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
- 【説明】
◆派遣配置に係る業務は、欠員および繁忙対応の人的措置として必要不可欠な一方で、各職場からは代替職員として正規職員配置の希望が多く、職員の代替方法等について検討の必要がある。

(2) 最終評価

- 【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
- 【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	職員福利厚生事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人事管理費		事業	職員福利厚生費
担当部署	総務部	担当課	人事課	担当係	職員厚生係

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進 区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	～ 関連する個別計画等		
根拠法令要綱	◆品川区職員被服貸与規程(職員被服貸与) ◆地方公務員法第41条・第42条(職員互助会補助金・庁舎食堂関係) ◆東京都職員互助組合に関する条例第2条(東京都人材支援事業団負担金)		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ①職員に対し職務上必要な被服を貸与する。 ②区職員の福利厚生の充実および区民サービスの向上を図る。また、食堂従業員・区職員・区民の安全確保を図る。
【概要】 ①品川区清掃事務所職員には定期的に貸与を行う。それ以外の所属職員には使用中の被服が破損した時に貸与を行う。 なお、新規採用職員については採用時に貸与を行う。 ②庁舎食堂の厨房設備の維持補修および工事をを行う。 ③東京都人材支援事業団負担金および職員互助会補助金の支出事務を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
庁舎食堂年間売上食数	食	目標						ライスやサラダ単品等を除いた昼食の主要品目に該当する商品の年間売上数
		実績	34,154	36,179	42,053			
被服エコ製品購入金額	千円	目標						エコ製品(再生PET繊維使用)の年間購入金額
		実績	6,754	5,934	7,141			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆職員被服貸与について、令和4年度実績は、破損時貸与および新規採用者貸与1,185件、品川区清掃事務所職員(定期貸与)1,510件であった。
 ◆庁舎食堂厨房設備維持補修および工事について、令和4年度は、殺菌灯交換工事1件、冷蔵庫冷媒回路修繕2件を実施した。

指標の達成状況

◆庁舎食堂売上について、新型コロナウイルス感染症の影響の減少とメニューの見直し等の改善を重ねた結果、年間売上食数が増加している。
 ◆被服エコ製品購入金額は、物価高騰により増加傾向にある。

必要性・有効性

◆職員被服貸与については、人事課で一括で被服を購入することにより、支出削減につながるため有効である。
 ◆庁舎食堂厨房設備の維持補修については、食中毒の防止など安全性の観点から故障時の迅速な修繕は必要不可欠である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	15,727	15,498	0	229	98.54%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	5	0	0	5	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	32,157	31,311	0	846	97.37%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	47,889	46,809	0	1,080	97.74%

決算額の主な内訳

◆需用費 15,498千円(被服貸与他)
 ◆負担金補助及び交付金 31,311千円(職員互助会補助金他)

効率性

◆執行率は97.7%と高く、適正かつ効率的に執行している。職員被服貸与費については、年間単価契約・一括購入により物価高騰に対応している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	27,614	57,499	29,885
物件費	12,025	14,878	2,853
うち委託料	0	0	0
維持補修費	56	620	564
扶助費	0	0	0
補助費等	31,264	31,274	10
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,957	5,099	2,142
その他	0	0	0
小計 D	73,916	109,370	35,454
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-73,916	-109,370	-35,454
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-73,916	-109,370	-35,454
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-73,916	-109,370	-35,454

◆人件費比率 令和3年度:41.4% 令和4年度:57.2%
 ◆職員互助会補助金の金額が大きいため、行政費用のうち補助費等の割合が高くなっている。
 ◆物件費は職員被服の購入費(需用費)が大部分を占めている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,894	3,906	2,012
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,894	3,906	2,012
その他	0	0	0
固定負債 S	12,904	36,760	23,856
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,904	36,760	23,856
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,798	40,666	25,868
正味財産の部	-14,798	-40,666	-25,868
正味財産の部合計 U	-14,798	-40,666	-25,868
負債及び正味財産の部合計 V=U+T	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆職員被服貸与は引き続き業務に必要な品目の整理を適宜行う。また、エコ製品の購入拡大やリユース被服の活用を図っていく。
 ◆庁舎食堂は、職員と来庁者の休憩・飲食の場を確保する必要があるため、現庁舎での運営を継続し、安全性を確保するために随時修繕等を実施する。

(2) 最終評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	職員健康管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人事管理費		事業	職員福利厚生費
担当部署	総務部	担当課	人事課	担当係	職員厚生係

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進 区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	労働安全衛生法および同施行規則 地方公務員法第42条 品川区安全衛生委員会等設置規則および品川区安全衛生管理者等設置規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆職員が健康に働き続けられる環境を整備することを目的とする。
【概要】	◆安全衛生体制を整備し、快適な作業環境を作る。全国安全週間等の行事を実施する。 ◆法定健診（定期健康診断他）、法定外健診（がん検診他）各種講習会、各種健康診断、ストレスチェック、健康教育指導会を実施し、職員の健康管理を行う。 ◆公務災害発生時の補償給付として、正規職員（再任用職員含む）の休業補償の付加給付を行う。 ◆労災適用職員にかかる労働保険料（労災保険分）および一般拠出金の納付を行う。 ◆労災適用職員の休業補償および休業援護金の支給を行う。 ◆産業医・カウンセラーによる面接等を実施する。 ◆保健室の運営を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
定期健診・人間ドック等 受診者数	人	目標	3,709	3,828	3,684	3,953		受診対象者に対する受診者数の割合
		実績	3,450	3,514	3,385			
ストレスチェック受検者 数	人	目標	3,278	3,343	3,281	3,210		受検対象者に対する受検者の割合
		実績	3,219	3,255	3,040			
「精神及び行動の障害」 による病気休暇・休職取 得者数	人	目標						30日以上病気休暇・休職取得者数
		実績	71	81	92			

取組内容・実績	◆令和4年度雇入れ時健康診断受診者 206人 ◆令和4年度定期健康診断等受診者 3,385人 (定期健康診断2,750人/人間ドック等635人) ◆令和4年度胃がん検診受診者 219人 ◆令和4年度大腸がん検診受診者 878人 ◆令和4年度肺がん検診受診者 653人 ◆令和4年度乳がん検診受診者 358人 ◆令和4年度子宮がん検診受診者 1,138人 ◆令和4年度ストレスチェック受検者 3,040人
---------	--

指標の達成状況	◆定期健康診断については、区で実施する定期健康診断と人間ドック等の受診を合わせて受診率は90%以上を維持している。 ◆ストレスチェックについては、令和4年度からWeb受検に変更した影響で、若干受検率の低下が見られた。 ◆30日以上病気休暇・休職取得者数は増加傾向であり、その中で「精神及び行動の障害」による者が最多という傾向が継続している。
---------	--

必要性・有効性

◆定期健康診断・各種がん検診は、結核性疾患等の呼吸器疾患および生活習慣病対策の一環として、高血圧・心臓病・腎臓病・糖尿病・肝臓病等の循環器系疾病、がんの早期発見・管理を行い、職員の健康管理に役立てるために必須である。 ◆ストレスチェックは、自らのストレスの状況についての気づきを促進し、ケアを必要とする個人へのサポートを実施するために必須である。 ◆相談しやすい窓口の設置やカウンセリングの機会拡大等、メンタルヘルス不調を抱える職員への対策の強化を行う必要がある。
--

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	394	112	0	282	28.50%
役務費	80	47	0	33	58.31%
委託料	51,606	48,393	0	3,213	93.77%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	150	61	0	89	40.93%
その他	14,961	14,154	0	807	94.60%
計	67,191	62,767	0	4,424	93.42%

決算額の主な内訳	◆委託料 48,393千円 (雇入れ時健診・定期健康診断・各種がん検診他) ◆その他 14,154千円 (カウンセリング実施の報償費・労災確定保険料・一般拠出金・公務災害の休業補償に伴う付加給付他) ◆需用費 112千円 (健康管理についての雑誌・本の購入他)
----------	--

効率性

◆全体の執行率は93.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。 ◆健診やストレスチェック事業に関しては、業務委託により効率的に事業を実施している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	48,054	38,140	-9,914
物件費	46,931	48,569	1,638
うち委託料	46,683	48,393	1,710
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	166	155	-11
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	4,766	2,284	-2,482
その他	0	0	0
小計 D	99,917	89,148	-10,769
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-99,917	-89,148	10,769
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-99,917	-89,148	10,769
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-99,917	-89,148	10,769

特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：52.9% 令和4年度：45.3% ◆健診やストレスチェック事業に関しては、業務委託を行っているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。
-------	---

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,285	1,638	-647
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,285	1,638	-647
その他	0	0	0
固定負債 S	30,109	19,912	-10,197
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	30,109	19,912	-10,197
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	32,394	21,550	-10,844
正味財産の部	-32,394	-21,550	10,844
正味財産の部合計 U	-32,394	-21,550	10,844
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
-------	---

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】	◆B 継続する事業
【説明】	◆健康診断事業は受診者の利便性を考慮しながら、法定・法定外ともに適切に実施している。 ◆メンタルヘルス不調による病気休暇・休職者の減少を図るために、メンタルヘルス不調を現に抱える職員への相談・カウンセリングの機会の拡大や復職支援は非常に重要である。

(2) 最終評価

【評価結果】	◆B 継続する事業
【説明】	◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	職員顕彰				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人事管理費		事業	職員顕彰
担当部署	総務部	担当課	人事課	担当係	人事係

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進 区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	～ 関連する個別計画等		
根拠法令要綱	◆品川区職員および教職員表彰条例 ◆品川区職員および教職員褒賞要綱 ◆品川区部長賞実施要綱 ◆品川区キャリアデザイン顕彰制度実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】 退職した永年勤続の職員および教職員の苦勞に報いること並びに組織として他の模範となるような場合に顕彰を行い、感謝の意を表するとともに職員の意識の高揚に資することを目的とする。
【概要】 ◆年度末および年度途中で退職した職員に対し、長年の功績をたたえ顕彰を実施する。(退職者表彰) ◆在職者のうち勤続25年以上の者に対し、長年の功績をたたえ顕彰を実施する。(在職者表彰) ◆業務等において優秀な成績をおさめた所属に対し、顕彰を実施する。(随時表彰) ◆業務等において優秀な成績をおさめた職員に対し、所属部長からの顕彰を実施する。(品川区部長賞) ◆業務等の達成に必要な資格を取得した職員に対し、その功績をたたえ顕彰を実施する。(キャリアデザイン顕彰)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
退職者表彰	人	目標						年度末退職および年度途中で退職した職員で表彰(感謝)の対象となった人数
		実績	98	94	112			
在職者表彰	人	目標						勤続25年以上の在職職員のうち、表彰の対象となった人数
		実績	73	23	24			
随時表彰	件	目標						業務等において優秀な成績をおさめた所属に対し、表彰(褒賞)した件数
		実績	13	12	12			
品川区部長賞	人	目標						業務等において優秀な成績をおさめた職員に対し、所属部長より褒賞を授与された人数
		実績	46	46	46			

取組内容・実績
◆退職者表彰として、年度末および年度途中で退職した職員に対し、記念品および賞状を授与した。 ◆在職者表彰として、在職者のうち勤続25年以上の者に対し、記念品および賞状を授与した。 ◆随時表彰として、業務等において優秀な成績をおさめた所属に対し、記念品および賞状を授与した。 ◆品川区部長賞として、業務等において優秀な成績をおさめた職員に対し、所属部長から記念品および賞状を授与した。 ◆キャリアデザイン顕彰として、業務等の達成に必要な資格を取得した職員に対し、記念品および賞状を授与した。

指標の達成状況
◆令和4年度随時表彰の実績として、表彰を5所属(福祉部生活福祉課、健康推進部健康課庶務係、都市環境部都市計画課、防災まちづくり部防災課および選挙管理委員会事務局)、褒賞を7所属(総務部税務課、地域振興部戸籍住民課、子ども未来部子育て応援課手当・医療助成係、子ども未来部保育課・保育支援課(合同受賞)、健康推進部国保医療年金課、品川区保健所保健予防課および防災まちづくり部道路課)の計12所属が表彰された。

必要性・有効性
◆各顕彰それぞれ、職員の日々の努力と功績をたたえとともに、職員の業務に対するモチベーションの保持ならびに各所属における事業推進への士気向上を目的としているため今後も継続して実施していく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,381	3,725	0	656	85.03%
役務費	318	276	0	42	86.75%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	220	0	0	220	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	4,919	4,001	0	918	81.34%

決算額の主な内訳
◆需用費 4,381千円(記念品、賞状等の顕彰関係物品購入) ◆役務費 318千円(賞状筆耕委託)

効率性
◆コスト削減の観点から、筆耕委託をしていた事務を、賞状の印刷に組み込むこと等について検討を進める。 ◆退職者顕彰式について、年度末の発令とあわせて講堂で実施することにより、会場費等のコストの削減を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	9,508	9,268	-240	流動資産 0	0	0	0
物件費	3,942	4,001	59	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,362	879	-483	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	14,812	14,148	-664	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	653	630	-23
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	653	630	-23
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	8,603	7,658	-945
行政収支差額 H=E-D	-14,812	-14,148	664	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	8,603	7,658	-945
通常収支差額 J=H+I	-14,812	-14,148	664	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	9,256	8,288	-968
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-9,256	-8,288	968
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部合計 U	-9,256	-8,288	968
当期収支差額 N=J+M	-14,812	-14,148	664	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：73.4% 令和4年度：71.7% ◆職員顕彰における対象者の抽出から式典の実施までの大半を区職員で行っているため、行政費用における人件費の構成割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆より効果的に、職員の業務に対するモチベーション向上や各所属における事業推進の士気向上につなげていくため、評価手法等について検討を行いながら事業を継続していく。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	働き方改革推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人事管理費		事業	働き方改革推進事業
担当部署	総務部	担当課	人事課	担当係	制度・定数担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱 基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する 変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画	P175	実施計画事業 現況 必要事業量	多様な行政課題に柔軟に対応できる人材の育成 - -
事業期間	平成30年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆品川区働き方改革「しながわ〜く」区職員に係る基本方針		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】 ◆職員の健康確保、長時間労働の解消、超過勤務の縮減を図ることを目的に、『「しながわ〜く」区職員に係る基本方針』を作成し、各種取組みを実施する。</p> <p>【概要】 ◆業務改善等に取り組む職場へ派遣人材を配置し、職員の業務負担等の軽減や超過勤務の縮減を図る。 ◆業務改善推進研修を実施し、若手職員への業務改善の意識付けや、管理職職員への事業見直し・業務効率化の実現を図る。 ◆男性職員の育児休業取得促進を図るため、人材派遣を活用する。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
業務改善推進研修受講者数	人	目標	20	24	141	140	140	業務改善推進研修の受講者数
		実績	23	25	94		令和11年度	
職員一人あたりの年間超過勤務時間	時間	目標	142.6	122.8	139.2	132.4	97.8	職員一人あたりの年間超過勤務時間
		実績	129.3	146.6	139.4		令和11年度	
男性職員の育児休業取得率	%	目標	30	30	30	30	85	育児休業取得可能者のうち育児休業を取得した男性職員の率
		実績	30	39.6	40.9		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆業務改善推進研修を「管理職」および「主任3年目」職員を対象に実施し、事業のスクラップの必要性やその手法の習得、業務効率化を学ぶことで、日々の業務の生産性向上を図った。</p> <p>◆週に1回のノ一残業デーの設定や、ノ一残業デー推進強化月間の設定により、定時退庁の意識付けを行った。</p> <p>◆男性職員の育児休業取得を促すため、人材派遣の活用を推進した。</p>
---------	--

指標の達成状況	◆新型コロナウイルス感染症による業務増加により、超過勤務時間の大幅な減少とはならなかったが、2類感染症から5類感染症に位置づけられたことによる業務整理により、超過勤務時間の減少を図っていく。
---------	---

必要性・有効性	<p>◆行政課題が多岐にわたる中、業務改善の視点を取り入れることで、限られた人員で最大限の効果をもたらす観点より、事業の継続が必要である。</p> <p>◆男性職員の育児休業取得の向上を図るため、人材派遣等を活用した代替職員の確保は今後も必要である。</p>
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	6,653	5,902	0	751	88.72%
委託料	1,144	418	0	726	36.54%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	12	0	0	12	0.00%
計	7,809	6,320	0	1,489	80.93%

決算額の主な内訳	<p>◆役務費 5,902千円(人材派遣経費)</p> <p>◆委託料 418千円(業務改善推進研修)</p>
----------	---

効率性	◆全体的な執行率は80%を超えているものの、委託料の執行率が低かったため、適正な予算見積を徴取する必要がある。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	19,016	18,536	-480	流動資産 0	0	0	0
物件費	5,642	6,320	678	収入未済	0	0	0
うち委託料	825	418	-407	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,724	1,757	-967	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	27,382	26,613	-769	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,306	1,260	-46
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,306	1,260	-46
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	17,205	15,317	-1,888
行政収支差額 H=E-D	-27,382	-26,613	769	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	17,205	15,317	-1,888
通常収支差額 J=H+I	-27,382	-26,613	769	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	18,511	16,577	-1,934
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-18,511	-16,577	1,934
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-18,511	-16,577	1,934
当期収支差額 N=J+M	-27,382	-26,613	769	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	<p>◆人件費比率 令和3年度：79.4% 令和4年度：76.3%</p> <p>◆職員の行う業務が主であるため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。</p> <p>◆業務改善推進研修を実施するにあたり、大手コンサルティング会社から研修に特化した事業者へ変更したため、物件費(委託料)の圧縮が図れた。</p>			<p>◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。</p>			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆多様化する区民ニーズに限られた職員で対応していくには、今後もテレワークの推進など働き方改革を推し進め、職場環境整備に努めていく必要がある。また、人材派遣活用にあたり男性職員の育児休業取得に伴う代替職員の配置には一定の効果があったものの、業務改善を検討する職場への配置については人材派遣で賄える業務に限られており、活用が進まない現状があるため検討が必要である。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直し事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆「職員一人ひとりがやりがいを感じ、自分らしく働いていける環境づくり」や「ワークライフバランスの充実」に向けて、職員の意識改革や業務改善のための取組みを実施し、超過勤務時間の縮減等を実現する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	人事給与関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	人事管理費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	人事課	担当係	人事係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆課内の円滑かつ安定的な業務運営を図ることを目的とする。
【概要】
◆人事給与システムをリースし、職員の勤怠、給与計算等をシステム管理することにより効率的、効果的な事務執行を行う。
◆育児休業取得者職場復帰支援プログラム(w i w i w)を活用し、育児休業者が職場に復帰しやすいよう、品川区のニュースの送付、スキルアッププログラム等を提供している。
◆その他、課内の庶務的業務、人事給与システム改修、採用管理システム管理、業務支援室サポート等にかかる諸経費の負担。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
w i w i w利用者数	人	目標						各年度におけるw i w i w延べ利用者数
		実績	32	148	150			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆人事給与システムをリースし、職員の勤怠および給与計算等を管理している。
◆採用管理システムを導入し、採用選考事務の効率化を図っている。
◆令和4年度より運営を開始した業務支援室の規模・機能の拡充を図っている。
◆課内の庶務事務全般の機能を担っている。

指標の達成状況
◆育児休業取得者への周知に力を入れたことにより、w i w i w利用者数の増加を図ることができた。

必要性・有効性
◆課内の庶務機能を担っており、円滑かつ安定的な業務運営のため必要である。
◆人事評価や各種届出の電子化を検討しており、今後それに伴う新規システムの導入および人事給与システムの改修等が発生することが見込まれている。
◆採用管理システムを導入したが、採用活動をより充実したものにするため、有料求人媒体の活用も検討している。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,026	5,394	0	632	89.51%
役務費	2,819	2,268	0	551	80.46%
委託料	38,128	35,094	0	3,034	92.04%
使用料及び賃借料	5,431	5,320	0	111	97.96%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	446	139	0	307	31.11%
その他	1,096	590	0	506	53.81%
計	53,946	48,805	0	5,141	90.47%

決算額の主な内訳
◆需用費 5,394千円(消耗品、パンフレット、チラシ作成費他)
◆役務費 2,268千円(後納郵便、郵券、筆耕費他)
◆委託料 35,094千円(採用管理システム導入費、人事給与システム改修費他)
◆使用料および賃借料 5,320千円(システムリース費)

効率性
◆小事業全体としては執行率は90%を超えているものの、より適正な執行管理を行うため、デジタルツール等を有効活用しながら継続的に業務の見直し・経費削減を図っていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	85,574	81,250	-4,324	流動資産 0	0	0	0
物件費	25,963	48,188	22,225	収入未済	0	0	0
うち委託料	16,275	35,094	18,819	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	36,013	36,013
補助費等	645	617	-28	土地	0	0	0
減価償却費	0	12,004	12,004	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	12,256	8,218	-4,038	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	124,438	150,277	25,839	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	36,013	36,013
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	36,013	36,013
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	5,877	6,229	352
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	5,877	6,229	352
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	77,423	61,266	-16,157
行政収支差額 H=E-D	-124,438	-150,277	-25,839	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	77,423	61,266	-16,157
通常収支差額 J=H+I	-124,438	-150,277	-25,839	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	83,300	67,495	-15,805
特別収入 小計 L	0	48,018	48,018	正味財産の部	-83,300	-31,482	51,818
特別収支差額 M=L-K	0	48,018	48,018	正味財産の部合計 U	-83,300	-31,482	51,818
当期収支差額 N=J+M	-124,438	-102,259	22,179	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	36,013	36,013
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:78.6% 令和4年度:59.5% ◆令和4年度に採用管理システムを導入したため、物件費(委託料)が増加している。 ◆令和4年度より、減価償却費(システム資産)が計上された。			◆令和4年度より、固定資産(システム資産)が計上された。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆システムの活用方法等について引き続き改善・見直しを行いながら、さらなるDXの推進および効率的かつ効果的で適正な人事行政運営の確保に努めていく。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	公立学校共済組合業務経理等負担金				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項
	目	教育推進費		事業	公立学校共済組合業務経理等負担金
担当部署	総務部	担当課	人事課	担当係	職員厚生係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法 第百十三条	

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆公立学校共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき全国の公立学校教職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して短期給付及び長期給付を行い、併せて福祉事業を実施することによって、教職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されている。地方公共団体は、組合の事務に要する費用を、政令で定めるところにより算定した額を負担することとなっている。
【概要】
◆政令に基づき、公立学校共済組合における事務に要する費用を負担する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆業務経理負担金について、組合員1人当たりの月額に組合員数を乗じた負担金額を毎月末に公立学校共済組合へ納入している。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆政令により定められた負担金であるため、必要である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	267	244	0	23	91.42%
計	267	244	0	23	91.39%

決算額の主な内訳
◆その他 244千円 (業務経理負担金)

効率性

◆組合員数の減少により不用額が生じたものの、執行率は91.4%と高く、適正に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	253	4,634	4,381	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	439	439	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	253	5,073	4,820	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	315	315
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	315	315
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	0	3,829	3,829
行政収支差額 H=E-D	-253	-5,073	-4,820	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	3,829	3,829
通常収支差額 J=H+I	-253	-5,073	-4,820	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	4,144	4,144
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-4,144	-4,144
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-4,144	-4,144
当期収支差額 N=J+M	-253	-5,073	-4,820	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆人件費比率 令和3年度：100% 令和4年度：100%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

◆令和4年度の地方公務員等共済組合法改正により、区職員が行う事務が増加したため、令和4年度に賞与引当金および退職給与引当金が計上された。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆政令で定められた負担金のため、現状の事業水準を維持・継続する。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	庁舎管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	庁舎等管理費		事業	庁舎管理費
担当部署	総務部	担当課	経理課	担当係	庁舎管理係

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する 中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区庁舎管理規則 品川区自動車の管理に関する規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆本庁舎・第二庁舎・防災センター・第三庁舎等の維持管理、庁有自動車の管理
【概要】 ◆電気・ガス・水道等の光熱水費や電話料金の支払い ◆警備・清掃・設備管理等の業務委託 ◆庁舎の維持管理に要する物品等の購入 ◆庁舎の維持管理に要する工事・修繕 ◆庁有自動車のガソリン・車検・その他の修繕・消耗品の購入、自動車賠償責任保険料・自動車重量税・ETC利用料等の支払い

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
電気使用量対前年比	%	目標	-1	-1	-1	-1	-1	総合庁舎、第二庁舎、第三庁舎等で年間使用した電気量の対前年比
		実績	3.55	0.43	-2.16		令和6年度	
電気・ハイブリッド車の導入台数【累計】	台	目標	35	35	35	35	35	庁有車の電気・ハイブリッド車の導入台数
		実績	14	14	14		令和12年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆令和4年度は全庁体制で節電に努め、電気使用量前年比2%の削減を達成した。
 ◆令和4年度は庁有自動車の買い替えがなかったため、電気・ハイブリッド車の導入はなかった。
 ◆令和9年度の新庁舎移転に向け、庁舎維持管理に要する工事、修繕を必要最小限とする。令和4年度は、総合庁舎中央監視装置更新工事を実施した。半導体不足により、当初予定工事の一部が実施できなかったため、令和5年度に実施を予定している。

指標の達成状況
 ◆電気使用量について、令和2年度以降徐々に削減し、令和4年度は目標値を達成した。
 ◆カーボンニュートラルの実現に向け、庁有自動車の買い替えに合わせ、電気・ハイブリッド車の導入を図っており、令和4年度までに14台の導入が完了している。

必要性・有効性
 ◆引き続きこまめな消灯等全庁へ不要な電力消費を抑えることへの呼びかけを行い、節電への取組みを継続していく必要がある。
 ◆カーボンニュートラルの実現に向け電気・ハイブリッド車の導入は必要であり、今後環境へ配慮した自動車の動向についても注視していくことが必要である。
 ◆令和9年度の新庁舎移転に向け、庁舎維持管理に要する工事、修繕を必要最小限とするが、災害時への対応や緊急修繕には引き続き対応する必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	221,997	203,808	0	18,189	91.81%
役務費	26,652	23,310	0	3,342	87.46%
委託料	427,019	421,271	0	5,748	98.65%
使用料及び賃借料	28,900	28,411	0	489	98.31%
工事請負費	55,660	50,980	0	4,680	91.59%
備品購入費	1,185	608	0	577	51.28%
負担金補助及び交付金	191	72	0	119	37.43%
その他	401	310	0	91	77.13%
計	762,005	728,769	0	33,236	95.64%

決算額の主な内訳
 ◆需用費203,808千円(光熱水費、施設維持管理用品の購入、庁有車の維持補修)
 ◆委託料421,271千円(総合庁舎設備管理業務委託、総合庁舎警備および総合案内業務委託他)
 ◆工事請負費50,980千円(総合庁舎中央監視装置更新工事他)

効率性
 ◆執行率は95.6%で適切に執行しているが、光熱水費や、施設の維持管理・補修費等固定費が大きな割合を占めるため、大幅な削減は難しい事業であるが、庁舎整備費(工事請負費)について必要最小限・緊急性の高いものに絞り実施し、経年で減少している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	90,292	90,322	30	流動資産 0	0	294	294
物件費	623,899	666,398	42,499	収入未済	0	294	294
うち委託料	418,574	419,971	1,397	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	33,896	28,122	-5,774	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	18,821,861	18,594,589	-227,272
補助費等	1,243	1,372	129	土地	15,516,755	15,379,883	-136,872
減価償却費	170,493	165,787	-4,706	建物	3,115,564	3,120,569	5,005
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	11,728	10,825	-903
賞与退職引当金繰入額	9,690	18,545	8,855	重要物品	177,814	83,312	-94,502
その他	19,629	32,878	13,249	インフラ資産	0	0	0
小計 D	949,142	1,003,424	54,282	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	18,821,861	18,594,883	-226,978
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	4,939	5,384	445
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	90,724	101,903	11,179	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	2,954	3,080	126	賞与引当金	4,939	5,384	445
その他	32,253	41,419	9,166	その他	0	0	0
小計 E	125,931	146,402	20,471	固定負債 S	43,390	47,026	3,636
行政収支差額 H=E-D	-823,211	-857,022	-33,811	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	43,390	47,026	3,636
通常収支差額 J=H+I	-823,211	-857,022	-33,811	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	1,512	1,512	負債の部合計 T=R+S	48,329	52,410	4,081
特別収入 小計 L	1,950	0	-1,950	正味財産の部	18,773,532	18,542,473	-231,059
特別収支差額 M=L-K	1,950	-1,512	-3,462	正味財産の部 合計 U	18,773,532	18,542,473	-231,059
当期収支差額 N=J+M	-821,261	-858,534	-37,273	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	18,821,861	18,594,883	-226,978
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：10.5% 令和4年度：10.8% ◆本庁舎等の警備・清掃・設備管理等の維持管理を行っているため、行政費用における物件費の割合が高く、特に委託料の割合が高くなっている。			◆固定資産には、本庁舎等の建物、土地、庁有自動車等の重要物品が計上されている。 ◆令和4年度は補助163号線整備事業の完了に伴い、区役所前の一部土地をインフラ資産に変更したため土地が、減価償却により建物が減少している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業
【説明】 ◆新庁舎への移転に向け、庁舎の維持管理に要する工事、修繕は引き続き緊急性・重要度から必要なものに限り実施する。 ◆庁舎の電力使用量を令和4年度に引き続き前年度比1% (約30,000kw) 削減を目標とするとともに、庁有自動車の買い替えでカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを進める等、庁舎の維持管理のため適切な執行に努める。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	契約関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	庁舎等管理費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	経理課	担当係	契約係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	民法、地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の品質確保の促進に関する法律、品川区制限付き一般競争入札実施要綱、品川区契約事務規則 ほか		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆効率的で公正な契約の締結と履行を通じて、公共の利益を守り、地域社会の発展と福祉の向上を促進する。 ◆公正かつ透明な契約手続きに基づき、契約の締結と履行を適切に管理することにより、区の効率的な業務執行と公共の利益の確保を目指す。
【概要】 ◆入札手続および契約締結ならびに契約履行管理に関すること（区が締結する売買、貸借、請負その他の契約に関する入札および契約事務） ◆競争入札参加者の資格審査および登録に関すること

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区内中小企業者受注率 (契約金額比率)	%	目標	75	75	75	75	75	制限付き一般競争入札および指名競争入札を実施した工事のうち、区内中小企業者が受注した契約金額の割合
		実績	75.29	67.34	77.3			
施工能力等審査型総合評価方式採用件数	件	目標	20	23	25	27	30	予定価格が2千万円以上の工事のうち、施工能力等審査型総合評価方式を採用した件数
		実績	17	17	24		令和6年度	
平均落札率	%	目標	92	92	92	92	92	制限付き一般競争入札および指名競争入札を実施した工事の落札率（予定価格に対する落札額の割合）の平均
		実績	90.8	92.7	93.9			
不調率	%	目標	5	5	5	5	5	制限付き一般競争入札および指名競争入札を実施した工事のうち、入札不調となった件数の割合
		実績	4.6	4.8	3.9			

取組内容・実績
 ◆公契約における経済性・公平性・公正性を確保するため、制限付き一般競争入札248件（うち工事147件、物品30件、委託71件）と指名競争入札734件（うち工事145件、物品203件、委託386件）を実施した。
 ◆入札の実施にあたっては、地域産業の活性化および中小企業者の保護育成の観点から、区内中小企業者を優先し受注機会の確保に努めた。
 ◆予定価格が2,000万円以上の工事については、施工能力等審査型総合評価方式の採用を検討するなど、公共工事の安定的な品質確保と不適格企業の参入防止を図った。
 ◆建設業の健全な発達を促進するため、経済社会情勢の変化を勘案した適正な予定価格を設定し、予定価格が300万円以上の工事については、最低制限価格制度を活用することでダンピング受注の排除を図った。

指標の達成状況
 ◆区内中小企業者への受注機会の確保については、JVなどの大型案件を除き、ほぼ発注がなされており、受注率（金額ベース）も目標値を概ね達成している。
 ◆施工能力等審査型総合評価は、コロナ禍における発注減および受注者側の負担を考慮し採用が減少していたが、令和4年度以降、発注件数の回復傾向に伴い対象工事が増加し、目標値を概ね達成している。
 ◆社会経済情勢の変化による資材価格の高騰等の影響がある中、受注者の負担を考慮し、適正利潤の範囲において最新の実勢価格を積算に反映させた予定価格を設定した結果、落札率、不調率ともに目標値を達成している。

必要性・有効性

◆適正で公正な手続きに基づいて行われる契約事務は、公共の利益を守り、行政資源の効率的な使用、品質の確保、法的な保護、透明性の確保などの側面で重要な役割を果たしており、区の効率的な業務執行と公共の利益の確保を図る上でも必要不可欠なものである。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	581	492	0	89	84.60%
役務費	203	203	0	0	99.98%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	160	112	0	48	69.81%
その他	135	2	0	133	1.12%
計	1,079	808	0	271	74.98%

決算額の主な内訳
 ◆需用費 492千円（印刷）品川区工事請負契約約款、法規追録他）
 ◆役務費 203千円（契約実務コンシェルジュデスク情報利用契約、コリンズ・テクリスWeb版検索システムの利用、郵送料）
 ◆負担金補助及び交付金 112千円（「基礎から学ぶ自治体における契約事務（工事契約コース）」受講料他）

効率性

◆需用費・役務費については、適正かつ効率的な執行に努め、執行率は約90%となっている。
 ◆その他（報償費）については、施工能力等審査型総合評価方式の制度改正等に係る学識経験者謝礼であり、令和4年度は改正対応がなく不用額が生じた。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	58,523	59,647	1,124	流動資産 0	0	0	0
物件費	828	696	-132	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	160	112	-48	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	7,358	12,768	5,410	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	66,869	73,223	6,354	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	3,201	3,555	354
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	3,201	3,555	354
その他	66	0	-66	その他	0	0	0
小計 E	66	0	-66	固定負債 S	37,966	32,918	-5,048
行政収支差額 H=E-D	-66,803	-73,223	-6,420	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	37,966	32,918	-5,048
通常収支差額 J=H+I	-66,803	-73,223	-6,420	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	41,167	36,473	-4,694
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-41,167	-36,473	4,694
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-41,167	-36,473	4,694
当期収支差額 N=J+M	-66,803	-73,223	-6,420	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：98.5% 令和4年度：98.9% ◆契約関係事務は区職員のみで行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。なお、コロナ禍で減少していた契約件数は感染症拡大の収束と社会経済活動の再開に伴い増加傾向にあるが、職員の事業従事割合に増減がないため、行政費用における人件費に大きな変動はない。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆競争入札の実施などによる公平・公正な契約事務は、健全な財政を維持するために必要不可欠であり、また、公契約の品質を確保することは区民サービスの向上に寄与することから、今後も事業を継続していく。 ◆DXの取組みの一環として、区民の利便性向上と契約事務の効率化を図るため、電子契約の導入等について検討する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	公有財産管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	庁舎等管理費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	経理課	担当係	管財係

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する 中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和22年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、公有地の拡大の推進に関する法律(公拓法)、品川区財産価格審議会条例、品川区公有財産管理規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆公有財産の管理に関する事務について適正な執行を図る。
【概要】 ◆公有財産の現況を的確に把握するため公有財産台帳を整備する。 ◆普通財産の貸付に関し、貸付契約の締結(更新)および地所賃貸料(貸付料)の収入に係る事務を行う。 ◆所管課が行う行政財産の使用許可および貸付に関し、調査・審議のため公有財産運用委員会を開催する。 ◆公有財産の処分および財産の取得に関し、適正な価格を評定するため財産価格審議会を開催する。 ◆公拓法の規定に基づく土地の先買い制度に係る届出および申出に関する事務を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
普通財産(土地・建物)の地所賃貸料	%	目標	100	100	100	100		普通財産(土地・建物)の地所賃貸料の予算に対する収入実績
		実績	108	110	109			
普通財産(廃道敷地等)の売却	%	目標	100	100	100	100		用途廃止された廃道敷地等(道路、水路等)の売却実績
		実績	90	75	100			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和4年3月31日現在の公有財産台帳を整備した。 ◆財産価格審議会を年4回開催した。 ◆公有財産運用委員会を随時開催した。 ◆公拓法の規定に基づく土地の先買い制度に係る届出・申出を随時受け付けた。

指標の達成状況
◆普通財産(土地・建物)の地所賃貸料の収入実績は目標率を達成した。 ◆普通財産(廃道敷地等)の売却実績は目標率を達成した。

必要性・有効性
◆公有財産の管理に関する事務全般について引き続き適正な執行を図る必要がある。 ◆普通財産(土地・建物)の地所賃貸料および普通財産(廃道敷地等)の売却については、区の歳入確保の観点から引き続き目標率の達成を目指す。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	334	134	0	200	40.11%
役務費	3,609	3,302	0	307	91.48%
委託料	10,765	533	0	10,232	4.95%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	7,507	3,728	0	3,779	49.66%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	106,786	102,358	0	4,428	95.85%
その他	11,440	230	0	11,210	2.01%
計	140,441	110,283	0	30,158	78.53%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金 102,358千円(普通財産に係る管理費等の支払) ◆工事請負費 3,728千円(ファミリーユ西五反田外壁改修工事) ◆役務費 3,302千円(特別区協議会火災共済加入分担金)

効率性
◆執行率78.5%と不用額が生じているが、これは困難な事案が生じた場合、専門家への相談や調査委託を実施することを想定して予算要求を行っており、令和4年度においては該当する事案が発生しなかったことに起因する。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	33,646	34,288	642	流動資産 0	1,089	0	-1,089
物件費	1,407	619	-788	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,153	450	-703	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	429	8	-421	その他	1,089	0	-1,089
扶助費	0	0	0	固定資産 P	46,147,714	28,508,565	-17,639,149
補助費等	99,263	105,650	6,387	土地	42,408,904	24,254,116	-18,154,788
減価償却費	175,244	181,164	5,920	建物	3,691,058	4,099,428	408,370
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	37,752	145,021	107,269
賞与退職引当金繰入額	4,205	7,296	3,091	重要物品	0	0	0
その他	73	3,253	3,180	インフラ資産	0	0	0
小計 D	314,267	332,278	18,011	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	10,000	10,000	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	46,148,803	28,508,565	-17,640,238
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,829	2,032	203
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,829	2,032	203
その他	690,460	541,985	-148,475	その他	0	0	0
小計 E	690,460	541,985	-148,475	固定負債 S	21,695	18,810	-2,885
行政収支差額 H=E-D	376,193	209,707	-166,486	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	400	400	0	退職給与引当金	21,695	18,810	-2,885
通常収支差額 J=H+I	376,593	210,107	-166,486	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	8,100	8,100	負債の部合計 T=R+S	23,524	20,842	-2,682
特別収入 小計 L	8,281	8,100	-181	正味財産の部	46,125,279	28,487,723	-17,637,556
特別収支差額 M=L-K	8,281	0	-8,281	正味財産の部 合計 U	46,125,279	28,487,723	-17,637,556
当期収支差額 N=J+M	384,874	210,107	-174,767	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	46,148,803	28,508,565	-17,640,238
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:12.0% 令和4年度:12.5% ◆専門家への相談や調査委託を実施しなかったため、行政費用における物件費(委託料)の割合が低くなっている。 ◆ファミリーユ西五反田の外壁改修工事のため、行政費用におけるその他(投資的経費)の割合が高くなっている。			◆流動資産(その他)は、土地開発公社に対する短期貸付金の皆減によるものである。 ◆固定資産は、普通財産の建物、土地等が計上されている。 ◆固定資産の土地は、旧まちづくり事業用地、旧第一日野小学校敷地などの普通財産を行政財産へ引き継いだことによる減である。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆公有財産の適正な管理を図るため引き続き実施する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	賦課事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	税務管理費		事業	特別区税賦課徴収事務費
担当部署	総務部	担当課	税務課	担当係	課税担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方税法、品川区特別区税条例		

2 事業の目的・概要

【目的】	特別区民税・都民税、軽自動車税種別割、特別区たばこ税の課税客体を捕捉し、賦課・更正事務を通じて区政の根幹である自主財源を確保する。
【概要】	①特別区民税・都民税の賦課 当該年の1月1日現在の居住地にて税賦課を行い、税額決定通知を発付する。 また、課税資料等調査により、適正な賦課額の決定を行う。 ②軽自動車税種別割の賦課 当該年の4月1日時点で、軽自動車を所有している者に対し賦課する。 ③特別区たばこ税 卸売業者等が小売業者に販売したたばこの申告に基づき納付する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別区民税・都民税の納税義務者数(決算時)	人	目標	273,200	265,800	276,500	278,900		賦課期日(各年1月1日時点)で納税義務が生じる者の数(5月31日時点)
		実績	276,273	277,158	276,199			
特別区民税当初賦課額	百万円	目標	48,032	46,005	48,616	51,200		(目標)当初予算 (実績)当初時の賦課額
		実績	49,063	49,374	52,143	53,161		
		目標						
		実績						

【取組内容・実績】	◆当初賦課期における区民税申告受付、給与支払報告書、年金調書、税務署からの確定申告書など多岐にわたる課税資料を税基幹システムへ取り込み、納税義務者一人ひとりの所得を正しく捕捉し、的確な賦課決定を行っている。 ◆無申告者への申告催告をはじめ、扶養控除の重複適用ならびに扶養者の合計所得額の判定を通じた調査により、正しい担税力に基づく税額更正を実施する。 ◆報酬・配当に関する法定調査資料から本人へ聴聞し、課税客体を捕捉の上、賦課決定を行っている。
-----------	--

【指標の達成状況】

◆区内人口は微増傾向にあるが、納税義務者数はほぼ横ばいで推移している。 ◆当初賦課額(各年度6月2日時点)は令和3年度493億7400万円、令和4年度521億4300万円、令和5年度531億6100万円と増加傾向にある。 ◆毎年の税制改正にて示される、総合課税と分離課税をはじめ、課税方式選択や所得控除・税額控除適用等の変更について、システム改修を図り的確な賦課更正を行った。
--

【必要性・有効性】

◆基幹財源である特別区民税・都民税の賦課事務は区政運営に欠かせず、事業継続は必要である。 ◆A I - O C R や R P A の活用の検討を図りながら、事務の効率化を推進していく。
--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	19,062	17,516	0	1,546	91.89%
役務費	60,915	60,761	0	154	99.75%
委託料	74,480	74,039	0	441	99.41%
使用料及び賃借料	6,571	6,565	0	6	99.91%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	17,225	17,225	0	0	100.00%
その他	239,128	239,038	0	90	99.96%
計	417,381	415,145	0	2,236	99.46%

【決算額の主な内訳】

- ◆需用費17,516千円(税額決定通知印刷、たばこ税普及啓発、申告書印刷他)
- ◆役務費60,761千円(e L T A Xサービス利用料、人材派遣、後納郵便他)
- ◆委託料74,039千円(特徴封入封緘発送委託、O C Rエラー入力委託、課税資料入力委託他)

【効率性】

- ◆当初期における膨大課税資料の入力や登録の委託、人材派遣や会計年度任用職員の登用により効率化を図っている。
- ◆複数の課税資料の合算処理作業へのA I導入を検討したが、高額であること、また費用対効果が低いこともあり見送った。単調作業においては業務向上効果を見極めながらR P A やA I化の積極的な検討を講じていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	248,817	242,142	-6,675
物件費	150,781	158,944	8,163
うち委託料	60,922	74,039	13,117
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	205,705	256,201	50,496
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	18,826	21,652	2,826
その他	0	0	0
小計 D	624,129	678,939	54,810
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	171,054	200,769	29,715
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	16,410	15,834	-576
その他	37	26	-11
小計 E	187,501	216,629	29,128
行政収支差額 H=E-D	-436,628	-462,310	-25,682
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-436,628	-462,310	-25,682
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-436,628	-462,310	-25,682

◆人件費比率 令和3年度:42.9% 令和4年度:38.9%
◆物件費が対前年5.4%増(要因は税制改正へのシステム改修等)。また、補助費等として上場株式等の配当・譲渡割額控除による還付実績が伸びたことから対前年24.5%増となった。
◆収入面では、賦課実績増のため都委託金が対前年17.4%増となった。

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	15,088	15,470	382
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	15,088	15,470	382
その他	0	0	0
固定負債 S	161,918	145,922	-15,996
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	161,918	145,922	-15,996
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	177,006	161,392	-15,614
正味財産の部	-177,006	-161,392	15,614
正味財産の部合計 U	-177,006	-161,392	15,614
負債及び正味財産の部合計 V=U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆区の基幹財源である特別区税を支える重要な事務であり、毎年の税制改正への対応を通じて確実に取り組んでいく必要がある。 ◆地方税電子化やデジタル化への取組みが加速する中、事務のさらなる効率化や手続きのオンライン化の検討を図りながら、事務改善の見直しを行っていく。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	徴収事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	税務管理費		事業	特別区税賦課徴収事務費
担当部署	総務部	担当課	税務課	担当係	納税相談担当

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国税徴収法(制定昭和34年4月20日号外法律147号)、地方税法(制定昭和25年7月31日法律第226号)、品川区特別区税条例(制定昭和39年12月15日条例第48号)		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区財源の根幹をなす区税収入を高い収納率で確保することを目的とする。
【事業概要】 ◆区財源の根幹をなす区税収入の確保の核心は、滞納しない環境作りにあるため、口座振替勧奨およびクレジット納付などの納付チャネルの拡充を図る。 ◆税の公平性を保つため適正な滞納整理を実施。 ◆日頃から法令上の知識にとどまらず計画的かつ効率的な事務改善、研究等を積み重ねている。 ◆令和4年度からは、電子預貯金調査システムを取り入れ、業務改善にあたっている。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別区民税収納率	%	目標	97.21	97.17	97.05	97.65		特別区民税収納率の経年推移
		実績	98.86	99.12	99.19			
普通徴収口座振替実施率	%	目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	普通徴収の口座振替実施率
		実績	22.42	23.36	22.63			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆毎年度6月に決定している徴収基本方針の内容は、徴税吏員としての心得、新年度の目標、具体的な滞納整理の手法についてなどきめ細かな内容としており、職員に周知・徹底している。
 ◆徴収基本方針のもと、厳格な滞納整理に取り組んだ結果、収納率が向上し、令和4年度は9年ぶりに23区中1位の収納率となった。
 ◆口座振替推奨については、口座振替実施率は近年横ばいの状態となっており、令和4年度は若干実施率が減少しているため、今後も啓発および広報活動を継続して取り組む。

指標の達成状況

◆催告用封筒のデザインの工夫を凝らすことにより滞納者への自主納付を促し、また、納税相談も自主納付もない滞納者については、財産調査等の早期着手を図るなど、厳格な滞納整理の取組により収納率は向上している。
 ◆口座振替実施率については横ばいの状態である。

必要性・有効性

◆区財源の根幹をなす区税収入を高い収納率で確保するため、今後も口座振替およびキャッシュレス納付を含めた自主納付推進について区民に勧奨および啓発を行う。また、税の公平性を保つためにも厳しい滞納整理が求められる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,811	6,784	0	27	99.60%
役務費	24,343	24,210	0	133	99.45%
委託料	22,198	20,109	0	2,089	90.59%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	480	419	0	61	87.27%
その他	627	97	0	530	15.50%
計	54,459	51,619	0	2,840	94.79%

決算額の主な内訳

◆役務費24,210千円(督促・催告等発送にかかる郵送料他)
 ◆委託料20,109千円(督促・催告発送委託、電子預貯金照会システムpims他)

効率性

◆執行率は94.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。
 ◆電子預貯金照会システムpimsの導入等により、事務の効率化を図った。今後も新たにSMS送信サービスを利用した催告業務をはじめとして、AI技術を活用した効率的な催告の取組みも行っていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	254,298	273,750	19,452
物件費	50,185	51,179	994
うち委託料	19,918	20,109	191
維持補修費	905	20	-885
扶助費	0	0	0
補助費等	384	419	35
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	64,154	21,068	-43,086
賞与退職引当金繰入額	19,622	25,263	5,641
その他	0	0	0
小計 D	389,548	371,699	-17,849
地方税	53,797,099	57,083,347	3,286,248
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	40,866	40,400	-466
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	53,837,965	57,123,747	3,285,782
行政収支差額 H=E-D	53,448,417	56,752,048	3,303,631
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	53,448,417	56,752,048	3,303,631
特別費用 小計 K	46,979	11,286	-35,693
特別収入 小計 L	6,232	0	-6,232
特別収支差額 M=L-K	-40,747	-11,286	29,461
当期収支差額 N=J+M	53,407,670	56,740,762	3,333,092
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:70.3% 令和4年度:80.4% ◆不納欠損引当金繰入額について、令和4年度の額が増えている。その理由は不納欠損の額が少なかったため、その繰入額が大きくなったためである。 ◆行政収入として「都民税徴収取扱費」が計上されている。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	424,820	395,334	-29,486
収入未済	445,443	417,180	-28,263
不納欠損引当金	-20,623	-21,846	-1,223
その他	0	0	0
固定資産 P	33,544	0	-33,544
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	33,544	0	-33,544
資産の部合計 Q=O+P	458,364	395,334	-63,030
流動負債 R	28,730	19,928	-8,802
還付未済金	13,096	2,199	-10,897
特別区債	0	0	0
賞与引当金	15,634	17,729	2,095
その他	0	0	0
固定負債 S	172,712	177,843	5,131
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	172,712	177,843	5,131
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	201,442	197,771	-3,671
正味財産の部	256,922	197,563	-59,359
正味財産の部合計 U	256,922	197,563	-59,359
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	458,364	395,334	-63,030
特微的事項	◆流動資産の収入未済額が令和4年度は減少している。不納欠損額をあらかじめ想定して計算していたが想定より不納欠損額が少なかった。 ◆流動負債の還付未済金は、納税者が多めに納付しており還付金が多くなっている。		

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
 ◆B 継続する事業
 【説明】
 ◆引き続き区財源の根幹をなす区税収入を高収納率で確保するため、様々な手法を駆使し滞納整理に取り組む。
 ◆口座振替およびキャッシュレス納付を含めた自主納付推進を継続して啓発していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
 ◆B 継続する事業
 【説明】
 ◆特別区民税収納率について、現在の高い収納率をさらに伸ばさせるため、自主納付推進のための納付チャネル拡大等に向けた取組みを引き続き推進していく。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	税務関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	税務管理費		事業	徴税費
担当部署	総務部	担当課	税務課	担当係	税務係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】 基幹財源である特別区民税等の税収確保のため、以下の3点を重点として取り組む。 ◆納税意識の高揚 ◆自主納付や期限内納付の啓発活動の実施 ◆ふるさと納税返礼品の充実や使い道の明示
【概要】 ◆団体・個人に対し納税功労者等表彰を実施する。 ◆口座振替勧奨等自主的納付や期限内納付を推進するため、啓発活動を実施する。 ◆ふるさと納税について、返礼品の充実や寄附金の使い道を明示していく。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
納税功労表彰受賞者数	人	目標	12	11	11	11		納税功労表彰者数の経年推移
		実績	12	11	11			
税の啓発ギャラリー展示の実施回数	回	目標	2	2	2	2		税の啓発ギャラリー展示の実施回数の経年変化
		実績	2	2	2			
ふるさと納税流入額	千円	目標	5,400	5,450	5,450	10,000		ふるさと納税流入額の経年推移
		実績	7,943	8,534	6,461			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆日頃の納税啓発活動に感謝の意を表しその功労に報いることを目的に、納税貯蓄組合や青色申告会、たばこ商業協同組合で多年にわたり税務行政の推進に貢献された方を対象として、納税功労者等表彰を実施し、納税啓発活動のさらなる推進を図った。
 ◆国、都、品川・荏原納税貯蓄組合連合会等と連携して各種イベント等で啓発活動を実施した結果、口座振替勧奨等自主的納付や納期限内納付のさらなる推進を図ることができた。(庁舎3階渡り廊下での「税の啓発ギャラリー展示」や品川駅自由通路での「税の啓発横断幕掲出」等)。
 ◆ふるさと納税について、返礼率の見直しを実施するとともに、新たな返礼品の開発(屋形船乗船体験等)を行った。また、区ホームページやリーフレットを通じてPRを行い、認知度向上を図った。

指標の達成状況

◆納税功労者等表彰については、税の関係団体からの推薦をもとに審査し、令和4年度も11名の表彰を行うことができた。今後も、税務行政の推進に関して地域における地道な活動を行う者を表彰することによって、納税啓発活動のさらなる推進を図ることを目指していく。
 ◆税の啓発ギャラリー展示については、「税を考える週間(毎年11月11~17日)」や税の申告期間に合わせ、品川・荏原税務署や品川都税事務所との共催により、庁舎3階渡り廊下にて実施している。今後も引き続き関係機関と連携し、税の啓発活動を推進していく。
 ◆ふるさと納税流入額については、新たに体験型の返礼品を開発するなど工夫を行ったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延などの影響もあり、令和3年度よりも金額が減少したものの、目標は達成している。

必要性・有効性

◆基幹財源である特別区民税等の税収確保のため、今後も納税意識の高揚を推進し、自主納付や期限内納付の啓発活動の実施を進めていく必要がある。
 ◆ふるさと納税返礼品の充実や使い道の明示などを進め、今後も品川らしさを感じられる返礼品を開発して、品川区の魅力向上に貢献していく。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,613	2,482	0	1,131	68.69%
役務費	3,929	3,261	0	668	83.01%
委託料	1,420	651	0	769	45.87%
使用料及び賃借料	13	13	0	0	97.69%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	453	356	0	97	78.68%
負担金補助及び交付金	2,000	2,000	0	0	100.00%
その他	15	0	0	15	2.93%
計	11,443	8,764	0	2,679	76.58%

決算額の主な内訳

◆需用費2,482千円(ふるさと納税返礼品、フライトシミュレーター操縦体験チケット・しながわ水族館入館券 他)
 ◆役務費3,261千円(納税功労者等表彰式経費、ふるさと納税事業経費、口座振替推奨等経費 他)

効率性

◆需用費・役務費は、ふるさと納税返礼品が見込数を下回ったこと、口座振替がWEB口座振替にシフトしたことで不用額が生じた。
 ◆国・都・納税貯蓄組合連合会等と連携し、区民に対し様々な機会での啓発活動を行ったことで、収納率の向上につながった。
 ◆ふるさと納税では、体験型返礼品の追加や使途を限定した寄附等の展開、また、クラウドファンディングの活用等を図るため、庁内各所管との連携をさらに深めて推進していくことが必要である。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	63,919	69,796	5,877
物件費	8,257	6,764	-1,493
うち委託料	151	651	500
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,000	2,000	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	5,063	6,498	1,435
その他	0	0	0
小計 D	79,239	85,058	5,819
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,464	2,777	313
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	103	103	0
その他	0	0	0
小計 E	2,567	2,880	313
行政収支差額 H=E-D	-76,672	-82,178	-5,506
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-76,672	-82,178	-5,506
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-76,672	-82,178	-5,506

◆人件費比率 令和3年度:87.1% 令和4年度:89.7%
 ◆窓口業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
 ◆令和3年度から令和4年度にかけて、職員の事業従事割合に大きな変動はなかった。
 ◆行政収入として「都民税徴収取扱費」が計上されている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	3,941	4,547	606
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,941	4,547	606
その他	0	0	0
固定負債 S	48,575	46,057	-2,518
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	48,575	46,057	-2,518
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	52,516	50,604	-1,912
正味財産の部	-52,516	-50,604	1,912
正味財産の部合計 U	-52,516	-50,604	1,912
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆税に関する啓発事業は、税収確保策として重要な業務であり、区民の納税意欲の向上や納税の貢献感の醸成などをさらに推進する。
 ◆ふるさと納税については、制度自体の欠陥を指摘し特別区長会として反対表明を行っているが、現状として制度が存続している以上、品川らしさを感じられる返礼品を開発するなど、品川区のPRにつながる事業展開を事業の所管替えも含めて検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆ふるさと納税について、寄附金の使途の選択肢拡大や体験型を中心とした返礼品の拡充、広報活動の強化など多角的に検討を進め、寄附額増加に向けた取組を戦略的に実施していく。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	庁舎計画費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	新庁舎整備費		事業	総務管理費
担当部署	総務部	担当課	新庁舎整備課		担当係
					新庁舎整備担当

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する 中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画	P173	実施計画事業 現況 必要事業量	新庁舎の整備 - -
事業期間	令和3年度～	関連する個別計画等	品川区新庁舎整備基本計画
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】
◆現庁舎は築55年が経過しており老朽化がみられることから、区を取り巻く環境の変化や多様化する行政への要望に適切に対応するため、庁舎移転に必要な計画の策定および建設工事を実施する。 ◆機能的・効率的で柔軟性のあるオフィス環境を整備し、区民サービスと事務効率の向上につなげる。
【概要】
◆令和3～4年度にかけて策定した品川区新庁舎整備基本構想・基本計画を踏まえ、令和5年度は基本設計に着手する。また、事業スケジュールやコスト管理等の体制を強化するため、CM方式(コンストラクション・マネジメント方式)を導入し、民間事業者の技術力も活用して、基本設計をまとめていく。 ◆令和3～4年度に受けた新たなワークスタイル提案を踏まえ、オフィス環境整備に関する方針の策定を目指す。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新庁舎整備に向けた外部委員会開催	回	目標		7	3		3	品川区新庁舎整備基本構想・基本計画策定に向けた区内関係団体や公募区民、外部有識者等が参加した委員会の開催回数
		実績		7	4		令和4年度	
新たなワークスタイル提案・実現に向けた職員向け研修参加者	人	目標		50	86	150		職員ワークショップ、トライアルオフィス見学等職場企画研修参加者数
		実績		43	142			
新庁舎整備に向けた区民アンケートの有効回答数	件	目標		750	750		750	品川区新庁舎整備基本構想・基本計画策定に向けた区民アンケートの有効回答数
		実績		818	903		令和4年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和3年12月に策定した品川区新庁舎整備基本構想を踏まえ、敷地条件に基づく施設計画案や建築諸条件の審議・検討を進め、隣接の広町地区への移転に向け「品川区新庁舎整備基本計画」を策定した。 ◆「品川区新庁舎整備基本計画」の策定に際しては、説明会方式計5回(8/7・8/11・8/28 計109名)、オープンハウス方式計12日間(8/5～6・8/10～13・8/19～20・8/26～29 計101名)、パブリックコメント(8/1～31 118名延べ344件)を実施した。 ◆SNSの活用により、新庁舎整備に対する意見を区民から広く聴取した。 ◆新庁舎整備基本設計に向けたオフィス環境整備方針の検討を行うため、職員ワークショップ(7回)やトライアルオフィス見学等の職場企画研修を実施し、令和5年3月に「オフィス環境整備方針」を策定した。

指標の達成状況

◆「品川区新庁舎整備基本計画」を策定するにあたり、外部委員会を当初の予定どおり実施した。 ◆職場企画研修の内容を充実させたことにより、職員向け研修の参加者数が大幅に増加した。 ◆品川区新庁舎整備基本構想・基本計画策定に向けた区民アンケートは、郵送回答とWeb回答を併用することにより、有効回答数が目標を大きく超えた。
--

必要性・有効性

◆現庁舎の大規模修繕や耐震改修といった方法では、老朽化やバリアフリー対応、狭隘化等の様々な課題をすべて解決し、区を取り巻く環境変化や多様化する行政への要望に対応することは困難であることから、新庁舎の整備を進めていく必要がある。 ◆新庁舎へ移転することで、分散している行政機能が集約され、区民の利便性を向上させることができる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,776	2,468	0	308	88.91%
役務費	114	48	0	66	41.88%
委託料	38,208	38,094	0	114	99.70%
使用料及び賃借料	27	27	0	0	100.00%
工事請負費	1,298	1,298	0	0	100.00%
備品購入費	2,571	2,451	0	120	95.31%
負担金補助及び交付金	41	41	0	0	100.00%
その他	1,146	1,123	0	23	98.00%
計	46,181	45,550	0	631	98.63%

決算額の主な内訳

◆委託料 38,094千円(基本構想・基本計画策定経費、オフィス環境整備経費他)

効率性

◆執行率は98.6%と高く、新庁舎整備基本計画(素案)に関する説明動画(約13分)を作成する等、限られた経費の中で効果的な周知活動を行い、多くのパブリックコメントを得ることができた。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	25,081	62,989	37,908
物件費	69,107	43,303	-25,804
うち委託料	67,346	38,094	-29,252
維持補修費	0	1,298	1,298
扶助費	0	0	0
補助費等	1,763	949	-814
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,154	4,194	1,040
その他	0	0	0
小計D	99,105	112,733	13,628
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-99,105	-112,733	-13,628
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-99,105	-112,733	-13,628
特別費用 小計K	0	0	0
特別収入 小計L	0	1,919	1,919
特別収支差額 M=L-K	0	1,919	1,919
当期収支差額 N=J+M	-99,105	-110,814	-11,709
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:28.5% 令和4年度:59.6% ◆事業拡大による職員数増に伴い、令和4年度より給与関係費が大きく増加している。 ◆新庁舎整備基本構想・基本計画およびオフィス環境整備の検討にあたり、支援業務を委託しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	1,372	4,194	2,822
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,372	4,194	2,822
その他	0	0	0
固定負債 S	16,271	35,119	18,848
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,271	35,119	18,848
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,643	39,313	21,670
正味財産の部	-17,643	-39,313	-21,670
正味財産の部 合計 U	-17,643	-39,313	-21,670
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆現庁舎は築55年が経過しており老朽化がみられることから、区を取り巻く環境の変化や多様化する行政への要望に適切に対応する必要があるため、新庁舎の整備を滞りなく進める。
--

(2) 最終評価

【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆幅広い意見を汲み取り、経費の削減に留意しながら、新庁舎の整備を滞りなく進めていく。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	庁舎整備基金積立金				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	新庁舎整備費		事業	庁舎整備基金積立金
担当部署	総務部	担当課	新庁舎整備課	担当係	新庁舎整備担当

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する 中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画	P173	実施計画事業 現況 必要事業量	新庁舎の整備 - -
事業期間	令和3年度 ~ 令和6年度		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 新庁舎の建設費、第二庁舎の改修費および初度調弁等のため、必要時に活用することを目的としている。
【概要】 令和3年度に「品川区庁舎整備基金」を設置し、令和3~6年度の各年度で30億円ずつ基金への積立てを行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
基金積立額【累計】	億円	目標		30	60	90	120	庁舎整備基金の積立額(累計)
		実績		30	60		令和6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆令和3年度から令和6年度まで毎年度30億円の積立てを行い、120億円の積立てを目指す。
 ◆基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金に編入する。

指標の達成状況
 ◆計画どおり積立てを行っている。

必要性・有効性
 ◆新庁舎建設に関する必要な財源を計画的に積み立てることで、必要な時に活用できるようにする。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	3,001,088	3,001,088	0	0	100.00%
計	3,001,088	3,001,088	0	0	100.00%

決算額の主な内訳
 ◆積立金 3,001,088千円(庁舎整備基金積立金)

効率性
 ◆早めに積立てをはじめ債券により運用することで、運用益を新庁舎建設に関する財源として有効に活用できる。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	0	0	0	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	3,000,000	6,001,088	3,001,088
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	0	0	0	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	3,000,000	6,001,088	3,001,088
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	3,000,000	6,001,088	3,001,088
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	0	0
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	0	0	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	988	988	退職給与引当金	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	988	988	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	3,000,000	6,001,088	3,001,088
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	3,000,000	6,001,088	3,001,088
当期収支差額 N=J+M	0	988	988	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,000,000	6,001,088	3,001,088
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:0.0% 令和4年度:0.0% ◆令和4年度より庁舎整備基金の債券での運用を開始し、それに伴い利息収入(金融収支差額)が生じている。			特微的事項	◆固定資産には、条例制定時の目標積立額に沿って積立金が計上されている。		

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆D 完了・中止・廃止する事業
【説明】 ◆令和6年度に目標積立額を達成する見込みであり、令和7年度から予定される建設工事費等に活用する。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆D 完了・中止・廃止する事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。